令和 元 年度

連　結　財　務　諸　表

第１６期事業年度

自　平成３１年４月　１日

至　令和　２年３月３１日

国立大学法人　東京大学

目　　次

■　連結貸借対照表 ---------- 1
■　連結損益計算書 ---------- 4
■　連結キャッシュ・フロー計算書 ---------- 6
■　連結剰余金計算書---------- 7
■　連結国立大学法人等業務実施コスト計算書 ---------- 8
■　注　記 ---------- 9

連結附属明細書

1　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 --- 25
2　たな卸資産の明細 ---------- 27
3　無償使用国有財産等の明細 ---------- 28
4　ＰＦＩの明細 ---------- 29
5　有価証券の明細 ---------- 30
6　出資金の明細 ---------- 33
7　長期貸付金の明細 ---------- 34
8　借入金の明細 ---------- 35
9　国立大学法人等債の明細 ---------- 36
10　引当金の明細 ---------- 37
11　資産除去債務の明細---------- 40
12　保証債務の明細 ---------- 41
13　資本金及び資本剰余金の明細 ---------- 42
14　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 ---------- 43
15　業務費及び一般管理費の明細 ---------- 46
16　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 ---------- 51
17　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 ---------- 53
18　役員及び教職員の給与の明細 ---------- 56
19　開示すべきセグメント情報 ---------- 57
20　寄附金の明細 ---------- 62
21　受託研究の明細 ---------- 64
22　共同研究の明細 ---------- 65
23　受託事業等の明細 ---------- 66
24　科学研究費補助金の明細 ---------- 67
25　主な資産、負債、費用及び収益の明細 ---------- 68
26　特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細 ---------- 71

連 結 貸 借 対 照 表

（令和2年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1 有形固定資産				
土地	887,024			
減損損失累計額	△ 3,133	883,890		
建物	446,990			
減価償却累計額	△ 200,203			
減損損失累計額	△ 800	245,986		
構築物	36,976			
減価償却累計額	△ 17,959			
減損損失累計額	△ 2	19,014		
機械装置	2,714			
減価償却累計額	△ 1,870	843		
工具器具備品	254,295			
減価償却累計額	△ 216,025	38,270		
図書		44,774		
美術品・収蔵品		3,122		
船舶	303			
減価償却累計額	△ 277			
減損損失累計額	△ 6	18		
車両運搬具	764			
減価償却累計額	△ 620	144		
建設仮勘定		14,114		
生物	3			
減価償却累計額	△ 3	0		
有形固定資産合計		1,250,180		
2 無形固定資産				
特許権		273		
特許権仮勘定		513		
借地権		470		
電話加入権		2		
ソフトウェア		179		
その他無形固定資産		0		
無形固定資産合計		1,440		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		27,542		
関係会社株式		247		
長期前払費用		26		
出資金		0		
差入敷金・保証金		45		
預託金		2		
その他の投資その他の資産		2		
投資その他の資産合計		27,868		
固定資産合計			1,279,489	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		88,359		
未収学生納付金収入	232			
徴収不能引当金	△ 6	226		
未収附属病院収入	9,262			
徴収不能引当金	△ 548	8,713		
未収入金		14,329		
金銭の信託		22,246		
有価証券		2,500		
たな卸資産		99		
医薬品及び診療材料		807		
前渡金		281		
前払費用		676		
未収収益		79		
短期貸付金		0		
仮払金		0		
立替金		39		
流動資産合計			138,359	
資産合計				1,417,848

負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	38,187			
資産見返補助金等	8,820			
資産見返寄附金	16,291			
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,345			
建設仮勘定見返施設費	7,459			
建設仮勘定見返補助金等	375			
建設仮勘定見返寄附金	930			
資産見返物品受贈額	36,550	109,960		
長期前受受託研究費		18		
長期前受共同研究費		397		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		7,434		
長期借入金		50,118		
引当金				
退職給付引当金	439			
環境対策引当金	847	1,286		
資産除去債務		65		
長期未払金		138		
長期リース債務		4,661		
長期PFI債務		12,873		
固定負債合計			186,956	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務		3,447		
預り補助金等		0		
寄附金債務		49,034		
前受受託研究費		6,858		
前受共同研究費		6,614		
前受受託事業費等		309		
前受金		1,328		
預り科学研究費補助金等		1,420		
預り金		2,149		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,372		
一年以内返済予定長期借入金		1,727		
未払金		31,761		
リース債務		3,189		
PFI債務		1,885		
未払費用		62		
未払消費税等		743		
未払法人税等		28		
引当金				
賞与引当金	350	350		
その他流動負債		36		
流動負債合計			113,321	
負債合計				300,277
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		1,045,213		
資本金合計			1,045,213	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		168,772		
損益外減価償却累計額(－)		△ 169,025		
損益外減損損失累計額(－)		△ 3,937		
損益外特定関連会社損益(±)		△ 1,418		
損益外利息費用累計額(－)		△ 14		
民間出えん金		13,999		
資本剰余金合計			8,377	

Ⅲ 連結剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	56,278		
教育研究・組織運営改善積立金	1,926		
積立金	4,466		
当期未処分利益	323		
(うち当期総利益)	(323)		
連結剰余金合計		62,995	
Ⅳ その他有価証券評価差額金		226	
Ⅴ 少数株主持分		756	
純資産合計			1,117,570
負債純資産合計			1,417,848

連 結 損 益 計 算 書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

経常費用				
業務費				
教育経費		12,148		
研究経費		41,851		
診療経費				
材料費	20,161			
委託費	4,697			
設備関係費	7,395			
研修費	1			
経費	2,153	34,409		
教育研究支援経費		4,115		
受託研究費		27,296		
共同研究費		8,623		
受託事業費		950		
役員人件費		230		
教員人件費				
常勤教員給与	53,312			
非常勤教員給与	1,550	54,863		
職員人件費				
常勤職員給与	36,167			
非常勤職員給与	9,662	45,830	230,319	
一般管理費			6,823	
財務費用				
支払利息		531		
その他財務費用		0	532	
雑損			164	
経常費用合計				237,840
経常収益				
運営費交付金収益			77,161	
授業料収益			13,918	
入学金収益			2,144	
検定料収益			454	
附属病院収益			51,291	
受託研究収益			35,569	
共同研究収益			11,551	
研究関連収益			5,036	
受託事業等収益			1,161	
寄附金収益			9,733	
施設費収益			131	
補助金等収益			7,764	
財務収益				
受取利息		148		
有価証券利息		1		
その他財務利益		9	160	
雑益				
財産貸付料収入		4,016		
入場料収入		49		
講習料収入		85		
版権料・特許料収入		833		
家畜治療収入		697		
手数料収入		20		
物品等売払収入		424		
環境対策引当金戻入益		56		
その他雑益		2,708	8,891	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		4,722		
資産見返補助金等戻入		3,390		
資産見返寄附金戻入		3,677		
資産見返物品受贈額戻入		94	11,885	
調整損益			7	
経常収益合計				236,864
経常損失				△ 975

臨時損失		
固定資産除却損	329	
有価証券評価損	366	695
臨時利益		
固定資産売却益	1	
寄附金収益	346	
資産見返運営費交付金等戻入	90	
資産見返補助金等戻入	2	
資産見返寄附金戻入	212	654
税金等調整前当期純損失		△ 1,017
法人税、住民税及び事業税		0
少数株主損益調整前当期純損失		△ 1,017
少数株主持分損益		－
当期純損失		△ 1,017
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,323
目的積立金取崩額		18
当期総利益		323

連結キャッシュ・フロー計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 94,639
	人件費支出	△ 110,354
	その他の業務支出	△ 6,359
	運営費交付金収入	82,223
	授業料収入	12,478
	入学金収入	2,065
	検定料収入	454
	附属病院収入	51,058
	受託研究等収入	33,738
	共同研究等収入	11,786
	受託事業等収入	1,144
	研究関連収入	5,229
	補助金等収入	10,315
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 46
	寄附金収入	10,358
	その他業務収入	7,916
	預り金の増加	986
	営業収入	112
	小計	18,468
	法人税等の支払額	△ 6
	業務活動によるキャッシュ・フロー	18,461
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭信託の取得による支出	△ 10,000
	金銭信託の解約による収入	170
	有価証券の取得による支出	△ 5,686
	有価証券の償還等による収入	8,515
	有価証券の売却による収入	24
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 32,054
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	82
	定期預金等の取得による支出	△ 110,500
	定期預金等の払戻による収入	118,500
	施設費による収入	5,871
	国の出資した土地の処分収入の大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△0
	小計	△ 25,078
	利息及び配当金の受取額	169
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,908
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	32
	短期借入金の返済による支出	△ 2
	長期借入れによる収入	3,910
	長期借入金の返済による支出	△ 959
	リース債務の返済による支出	△ 4,139
	PFI債務の返済による支出	△ 1,511
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 2,554
	払込みによる収入	279
	配当金の支払額	0
	小計	△ 4,945
	利息の支払額	△ 508
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,454
Ⅳ	資金減少額	△ 11,901
Ⅴ	資金期首残高	67,761
Ⅵ	資金期末残高	55,859

連 結 剰 余 金 計 算 書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ	連結剰余金期首残高	64,511
Ⅱ	連結剰余金増加高	－
Ⅲ	連結剰余金減少高	1,839
	(1)国庫納付金額	－
	(2)前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,821
	(3)目的積立金取崩額	18
Ⅳ	当期総利益	323
Ⅴ	連結剰余金期末残高	62,995

連結国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ　業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	230,319		
一般管理費	6,823		
財務費用	532		
雑損	164		
臨時損失	695	238,535	
（2）（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 13,918		
入学金収益	△ 2,144		
検定料収益	△ 454		
附属病院収益	△ 51,291		
受託研究収益	△ 35,569		
共同研究収益	△ 11,551		
受託事業等収益	△ 1,161		
寄附金収益	△ 9,733		
財務収益	△ 160		
雑益	△ 8,891		
資産見返運営費交付金等戻入（授業料分）	△ 641		
資産見返寄附金戻入	△ 3,677		
調整損益	△ 7		
臨時利益	△ 566	△ 139,769	
業務費用合計			98,766
Ⅱ　損益外減価償却相当額			9,660
Ⅲ　損益外減損損失相当額			61
Ⅳ　損益外利息費用相当額			0
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			1
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			145
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			625
Ⅷ　損益外特定関連会社損益相当額			520
Ⅸ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	16		
政府出資等の機会費用	52		68
Ⅹ　連結国立大学法人等業務実施コスト			109,850

注　　記

Ⅰ.連結の範囲等

1. 特定関連会社等

株式会社東京大学TLO
株式会社東京大学エッジキャピタル
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社
協創プラットフォーム開発第1号投資事業有限責任組合
オープンイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合
東京大学エクステンション株式会社

2. 連結の範囲

東京大学協創プラットフォーム開発株式会社、協創プラットフォーム開発第1号投資事業有限責任組合及び東京大学エクステンション株式会社を連結しております。また、当事業年度においてオープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。それ以外については、重要性がないため、連結しておらず、また、持分法を適用しておりません。

Ⅱ.重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

以下を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・・ 費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・・ 業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金(機能強化経費)及び特殊要因運営費交付金	・・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または 費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3	～	50	年
構築物	3	～	80	年
機械装置	3	～	22	年
工具器具備品	2	～	20	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(2) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

7. 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されていないPCB廃棄物(安定器)の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

8. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2)関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。

(3)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)のうち、株式については、移動平均法による原価法(発行会社の財政状態が著しく悪化し、実質価額が著しく下落した場合は当該実質価額)によっております。

同有価証券のうち、投資事業有限責任組合に対する出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(4)金銭の信託

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)評価基準

低価法を採用しております。

(2)評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和2年4月10日付け2文科高53号)に基づき、0.005%で計算しています

12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料4百万円

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 連結財務諸表 (連結附属明細書を除く。)の表示単位

連結財務諸表は、百万円未満切捨てにより表示しております。

15. 連結附属明細書の表示単位

連結附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

Ⅲ.連結貸借対照表関係

1. 当法人が有している土地(49,674百万円)及び建物(37,880百万円)の一部を
大学改革支援・学位授与機構長期借入金(25,582百万円)の担保に供しております。

2. 当事業年度末における債務保証の総額は9,807百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は42,648百万円、賞与の見積額は
5,121百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額
(1)連結貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は255百万円であります。
(2)連結貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は2,388百万円であります。
なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

5. 連結剰余金のうち、37,238百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、
その内訳は下記のとおりであります。
(1)国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	75,049	百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	41,655	百万円
連結剰余金に与える影響額(差引き)	33,394	百万円

(2)国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,166	百万円

(3)国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

903 百万円

(4)国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

773 百万円

6．土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1)譲渡した土地の帳簿価格及びその概要

名称:愛知演習林の一部

帳簿価格:0百万円

面積:1,913.14㎡

所在地:愛知県犬山市大字今井字成沢91番12

(2)譲渡理由

愛知県が施工する虎熊沢　緊急防災対策砂防工事を行うために県から売却の要望があったことによるもの

(3)譲渡収入の額

1百万円

(4)独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1百万円

(5)独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

0百万円

(6)独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和2年3月31日

(7)減資額

0百万円

Ⅳ. 連結損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、688百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,318 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,630 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	688 百万円

2.「その他財務利益」にはライセンス対価として受領した新株予約権の権利行使により取得した有価証券の売却益4百万円が含まれております。

Ⅴ. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	88,359 百万円
うち定期預金等	△ 32,500 百万円
資金期末残高(差引き)	55,859 百万円

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1)現物寄附による資産の取得	3,499 百万円
(2)ファイナンス・リースによる資産の取得	3,514 百万円

Ⅵ. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額において
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は3名、△14百万円になっております。
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和2年4月10日付け2文科高第53号)に基づき, 0.005%で計算しております。

Ⅶ.減損会計関係

1．減損を認識した固定資産　　（単位：百万円）

用　途	種 類	場　所	帳簿価額	減損の認識に至った経緯	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	算定方法の概要
研究施設（小諸火山化学研究施設）	土地	長野県小諸市	65	※1	－	32	使用価値相当額	※2
宿泊施設（池の平寮）	土地	新潟県妙高市	56	※1	－	28	使用価値相当額	※2

注）1．減損の認識に至った経緯については以下のとおりであります。
※1　市場価格の著しい下落がありました。

2．算定方法の概要については以下のとおりであります。
※2　当該資産の鑑定評価額に鑑定評価時以降の市場価格の下落率の割合を乗じて算出しております。

3．帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産　　（単位：百万円）

用　　途	種　　類	場　　所	帳 簿 価 額	備 考
実習施設 （緑地実験地）	土地	千葉県千葉市花見川区	3,889	※1
実習施設 （緑地実験地）	構築物	千葉県千葉市花見川区	5	※1
運動場 （検見川第二宿舎隣接地）	土地	千葉県千葉市花見川区	525	※1
実習施設 （農場）	土地	東京都西東京市	469	※1
実習施設 （田無演習林）	土地	東京都西東京市	259	※1
実習施設 （旧国際沿岸海洋研究センター）	土地	岩手県上閉伊郡大槌町	96	※2

注） 1. 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

※1　売却を予定しているため現在は使用しておりませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

※2　東日本大震災の被災によるものであり、大槌町との土地交換契約を締結し、現在所有権移転に向け準備を進めております。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産　　（単位：百万円）

用　　途	種　　類	場　　所	帳 簿 価 額	備 考
研究施設 （西千葉地区）	土地	千葉県千葉市	3,394	

注） 1. 中期計画において翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを決定しております。

2. 帳簿価額は将来の使用しなくなる日における簿価を記載しており、また、使用しなくなる日が未定であるものについては、期末時点での簿価を記載しております。

3. 回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

Ⅷ.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
(理)東京大学アタカマ天文台6.5m望遠鏡ドームエンクロージャ組み立て業務 一式	449	－	449
(低温)ヘリウム・ゼロロスキャンパス事業の支援・技術開発業務	58	151	210
(定量研)クライオ電子顕微鏡システム　一式	599	－	599
(医病)包括的外来患者採血・検体検査搬送システム　一式	66	717	784
(本郷)工学部5号館改修その他工事	498	－	498
(本郷)工学部5号館改修電気設備工事	265	－	265
(本郷)農学部第1号館改修工事	508	－	508
(本郷)附属図書館(Ⅳ)改修機械設備工事	206	－	206
(本郷)附属図書館(Ⅳ)改修工事	994	－	994
(岐阜県神岡)神岡宇宙素粒子国際共同研究拠点新営工事	659	－	659
(医病)医学部附属病院中央診療棟1検査部等改修電気設備工事	371	－	371
(本郷)特別高圧受変電設備更新その他工事	1,100	－	1,100
(本郷)東京大学本郷地区屋内清掃業務委託　一式	242	484	726
(駒場・白金台)東京大学駒場・白金台地区屋内清掃業務委託 一式	105	207	313

Ⅸ.金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭信託に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより実施しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債および金銭信託を保有しております。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含していますが、寄附金等資金運用管理要領に基づき資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を実施しております。

大学改革支援・学位授与機構からの借入れの使途は附属病院の整備資金、一方、民間金融機関からの借入れの使途は宿舎整備事業等であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	①連結貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
現金及び預金	88,359	88,359	－
未収入金	14,329	14,329	－
有価証券（投資有価証券を含む）	25,562	26,221	659
金銭信託	22,246	22,246	－
長期借入金	(51,846)	(52,694)	(847)
未払金	(31,761)	(31,761)	(－)
PFI未払金	(14,758)	(14,785)	(26)

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

(1)「現金及び預金」、「未収入金」及び「未払金」
短期間で決済される等のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、連結貸借対照表計上額を時価としております。

(2)「有価証券（投資有価証券を含む）」及び「金銭信託」
この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(3)「長期借入金」及び「PFI未払金」
この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注2) 新株予約権の一部（連結貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券（投資有価証券を含む）」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式及び時価のない株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

X.賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくPCBの処理義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律及び土壌汚染対策法に基づく土壌汚染の調査義務等であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	63 百万円
時の経過による調整額	2 百万円
資産除去債務の履行等による減少額	ー 百万円
期末残高	65 百万円

4. 連結貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

原子炉については、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

また、放射線発生装置については、放射線濃度が判明しないことから費用を合理的に見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

Ⅻ. 産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記

当法人は、平成28年2月12日に東京大学協創プラットフォーム開発株式会社に90百万円の出資を行っております。この出資は、産業競争力強化法第21条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って特定研究成果活用支援事業を実施する法人に対して行った出資であります。

当該特定研究成果活用支援事業の概要については下記のとおりであります。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成28年1月に、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果活用支援事業を実施する法人として、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が設立されました。

同社は、東京大学がイノベーション・エコシステムの世界拠点の一つになることを目指すために、

①質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出、

②事業会社である大企業と連携したベンチャー創出、

③東京大学のみならず大学及び研究機関等が連携した豊富なシーズの供給体制を活用したベンチャー創出、の3つの要素に対して有効な支援を行う会社です。

平成28年12月に民間金融機関2社とともに、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的とした協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合を設立しました。また令和2年1月には民間金融機関2社とともに、オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合（AOI1号）を設立しました。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

(1) 貸借対照表

資産合計	・・・・・・・	307 百万円
負債合計	・・・・・・・	118 百万円
純資産合計	・・・・・・・	189 百万円

(2) 損益計算書

営業利益	・・・・・・・	86 百万円
経常利益	・・・・・・・	85 百万円
当期純利益	・・・・・・・	55 百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	・・・・・・・	45 百万円
資本剰余金	・・・・・・・	45 百万円
利益剰余金	・・・・・・・	99 百万円
株主資本合計	・・・・・	189 百万円

3．投資事業有限責任組合の活動状況

・協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合

(1)ファンド組成日
平成28年12月15日

(2)ファンド総額
25,001百万 円

(3)大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)
合計　23,001百万 円
(無限責任組合員としての出資:1百万円、有限責任組合員としての出資:23,000百万円)

(4)民間出資者名及び民間出資額
合計　2,000百万 円
(株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱UFJ銀行)

(5)事業概要
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合は、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として、平成28年12月15日に設立され、令和2年3月31日まで6件の組合への支援及び17件の企業への支援を決定しております。

(6)支援案件

支援先	支援決定日	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
アキュルナ株式会社	令和1年12月6日	150　百万円	株式会社ファストトラックイニシアティブ 合計　非公表 円	次世代のナノDDS(Drug Delivery System)技術を基盤とする核酸医薬品の開発
株式会社Synspective	令和1年5月16日	199　百万円	スペース・エースタート1号投資事業有限責任組合、清水建設株式会社、株式会社ジャフコ、慶應イノベーション・イニシアティブ1号投資事業有限責任組合、Abies Ventures株式会社、みらい創造一号投資事業有限責任組合、三菱UFJ信託銀行株式会社、芙蓉総合リース株式会社、森トラスト株式会社、SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合、みずほ成長支援第3号投資事業有限責任組合 合計　約84億 円	独自の小型合成開口型レーダ(SAR)衛星による地球観測
株式会社モダリス	平成31年4月8日	500　百万円	SBIインベストメント株式会社、株式会社ファストトラックイニシアティブ、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、みずほキャピタル株式会社、株式会社ケアネットグループ 合計　約11億 円	独自の改変型CRISPR技術を用いた遺伝子疾患治療薬の開発を行うバイオテクノロジー企業
コネクテッドロボティクス株式会社	平成31年4月25日	275　百万円	グローバル・ブレイン株式会社、ソニー株式会社、500 Startups Japan、三井不動産株式会社 合計　約5.7億 円	「調理をロボットで革新する」をテーマに、飲食店のキッチンでの調理に特化したロボットサービスの提供を行う企業
ウェルスナビ株式会社	令和1年9月30日	999　百万円	SFV・GB投資事業有限責任組合、ジャパン・コインベスト投資事業有限責任組合、DBJキャピタル株式会社、株式会社オプトベンチャーズ、千葉道場ファンド、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、りそなキャピタル株式会社、価値共創ベンチャー2号有限責任事業組合、みずほキャピタル株式会社 合計　約16億 円	「長期・積立・分散」の資産運用を全自動で行うサービスロボアドバイザー「WealthNavi(ウェルスナビ)」を提供
株式会社アイデミー	令和2年1月31日	49　百万円	株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ、大和企業投資株式会社、ダイキン工業株式会社、株式会社テクノプロ、千葉道場株ファンド、Skyland Ventures株式会社 合計　約7.8億 円	AIに強い人と組織体制を構築するためのクラウドソリューション「Aidemy」の提供

・オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合（AOI1号）

（1）ファンド組成日
令和2年1月31日

（2）ファンド総額
2,765百万 円

（3）大学からの出資額（特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。）
合計　2,515百万 円
（無限責任組合員としての出資：15百万円、有限責任組合員としての出資：2,500百万円）

（4）民間出資者名及び民間出資額
合計　250百万 円
（株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱UFJ銀行）

（5）事業概要
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合（AOI1号）は、企業との連携によるオープンイノベーションを目的として、令和2年1月31日に設立された。

XIII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	400 百万円
退職給付費用	96 百万円
退職給付の支払額	△ 57 百万円
期末における退職給付引当金	439 百万円

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	96 百万円

連 結 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期損益内	当期損益外	差引当期末残高	摘要
有形固定資産(特定償却資産)	建物	276,275,579	2,583,806	88,613	278,770,773	140,451,775	7,783,222	763,694	—	—	137,555,302	
	構築物	26,513,184	219,615	1,950	26,730,849	14,827,099	761,252	—	—	—	11,903,749	
	機械装置	317,119	—	—	317,119	241,398	39,506	—	—	—	75,720	
	工具器具備品	15,583,818	1,325,452	367,088	16,542,181	13,456,553	1,066,123	—	—	—	3,085,628	
	船舶	22,085	—	300	21,785	21,784	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	25,549	—	—	25,549	18,762	5,533	—	—	—	6,787	
	計	318,737,335	4,128,873	457,951	322,408,257	169,017,374	9,655,638	763,694	—	—	152,627,188	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	149,861,044	18,385,103	25,952	168,220,195	59,751,927	6,388,373	36,686	—	—	108,431,581	
	構築物	9,310,134	937,488	1,837	10,245,785	3,132,635	340,496	2,819	—	—	7,110,330	
	機械装置	1,877,763	524,005	4,570	2,397,198	1,629,001	67,994	—	—	—	768,197	
	工具器具備品	228,814,619	18,447,241	9,508,624	237,753,235	202,568,465	18,672,937	—	—	—	35,184,769	
	図書	44,515,853	358,006	99,649	44,774,209	—	—	—	—	—	44,774,209	
	船舶	282,701	—	825	281,876	256,138	23,305	6,917	—	—	18,820	
	車両運搬具	722,804	40,764	24,184	739,384	601,875	55,416	—	—	—	137,509	
	生物	3,831	—	—	3,831	3,436	236	—	—	—	394	
	計	435,388,752	38,692,610	9,665,644	464,415,718	267,943,480	25,548,760	46,424	—	—	196,425,814	
非償却資産	土地	886,864,622	200,000	40,298	887,024,324	—	—	3,133,418	—	61,324	883,890,905	
	美術品・収蔵品	3,118,958	3,545	—	3,122,504	—	—	—	—	—	3,122,504	
	建設仮勘定	21,152,790	6,683,523	13,722,076	14,114,236	—	—	—	—	—	14,114,236	
	計	911,136,371	6,887,069	13,762,374	904,261,065	—	—	3,133,418	—	61,324	901,127,647	
有形固定資産合計	土地	886,864,622	200,000	40,298	887,024,324	—	—	3,133,418	—	61,324	883,890,905	
	建物	426,136,624	20,968,909	114,565	446,990,968	200,203,703	14,171,596	800,381	—	—	245,986,883	注1
	構築物	35,823,318	1,157,103	3,787	36,976,634	17,959,734	1,101,749	2,819	—	—	19,014,080	
	機械装置	2,194,882	524,005	4,570	2,714,317	1,870,399	107,500	—	—	—	843,918	
	工具器具備品	244,398,437	19,772,693	9,875,713	254,295,417	216,025,018	19,739,060	—	—	—	38,270,398	注2
	図書	44,515,853	358,006	99,649	44,774,209	—	—	—	—	—	44,774,209	
	美術品・収蔵品	3,118,958	3,545	—	3,122,504	—	—	—	—	—	3,122,504	
	船舶	304,786	—	1,125	303,661	277,923	23,305	6,917	—	—	18,820	
	車両運搬具	748,353	40,764	24,184	764,934	620,637	60,949	—	—	—	144,297	
	建設仮勘定	21,152,790	6,683,523	13,722,076	14,114,236	—	—	—	—	—	14,114,236	注3
	生物	3,831	—	—	3,831	3,436	236	—	—	—	394	
	計	1,665,262,459	49,708,552	23,885,970	1,691,085,041	436,960,854	35,204,398	3,943,537	—	61,324	1,250,180,650	
無形固定資産(特定償却資産)	特許権	46,564	48,019	9,097	85,486	208	208	—	—	—	85,277	
	借地権	40,990	—	—	40,990	—	—	21,314	—	—	19,675	
	ソフトウェア	21,697	—	—	21,697	7,638	4,339	—	—	—	14,058	
	計	109,251	48,019	9,097	148,173	7,847	4,548	21,314	—	—	119,011	
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	991,828	265,210	283,002	974,036	271,618	61,353	—	—	—	702,417	
	借地権	450,475	—	—	450,475	—	—	—	—	—	450,475	
	商標権	8,273	—	—	8,273	8,273	6	—	—	—	—	
	電話加入権	21,515	—	—	21,515	—	—	19,032	—	—	2,482	
	ソフトウェア	2,484,908	27,264	2,396	2,509,777	2,344,732	116,640	—	—	—	165,044	
	その他無形固定資産	1,698	—	—	1,698	736	113	—	—	—	962	
	計	3,958,699	292,475	285,399	3,965,775	2,625,360	178,114	19,032	—	—	1,321,382	
無形固定資産合計	特許権	1,038,392	313,230	292,100	1,059,522	271,827	61,562	—	—	—	787,695	
	借地権	491,465	—	—	491,465	—	—	21,314	—	—	470,150	
	商標権	8,273	—	—	8,273	8,273	6	—	—	—	—	
	電話加入権	21,515	—	—	21,515	—	—	19,032	—	—	2,482	
	ソフトウェア	2,506,606	27,264	2,396	2,531,474	2,352,370	120,979	—	—	—	179,103	
	その他無形固定資産	1,698	—	—	1,698	736	113	—	—	—	962	
	計	4,067,951	340,495	294,496	4,113,949	2,633,208	182,662	40,347	—	—	1,440,393	

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期損益内	当期損益外	差引当期末残高	摘要
投資その他の資産	投資有価証券	30,807,477	5,067,840	8,332,523	27,542,795	－	－	－	－	－	27,542,795	
	関係会社株式	267,326	126,649	146,143	247,831	－	－	－	－	－	247,831	
	長期前払費用	26,899	21,896	22,129	26,667	－	－	－	－	－	26,667	
	出資金	63	10	－	73	－	－	－	－	－	73	
	差入敷金・保証金	51,054	1,257	6,448	45,863	－	－	－	－	－	45,863	
	預託金	2,185	－	－	2,185	－	－	－	－	－	2,185	
	その他	1,119	2,634	1,119	2,634	－	－	－	－	－	2,634	
	計	31,156,125	5,220,289	8,508,364	27,868,050	－	－	－	－	－	27,868,050	

(注1) 建物の当期増加額20,968,909千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産930,285千円、教育目的で取得した資産14,290,913千円、教育研究目的で取得した資産615千円、研究目的で取得した資産3,742,155千円、受託研究目的で取得した資産13,506千円、共同研究目的で取得した資産72,465千円、受託事業目的で取得した資産1,996千円、診療目的で取得した資産1,916,971千円であります。

(注2)工具器具備品の当期増加額19,772,693千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産77,885千円、教育目的で取得した資産501,710千円、教育研究目的で取得した資産1,347,954千円、研究目的で取得した資産8,475,449千円、受託研究目的で取得した資産4,769,062千円、共同研究目的で取得した資産756,772千円、受託事業目的で取得した資産35,664千円、診療目的で取得した資産3,808,194千円であります。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額6,683,523千円の内訳は、一般管理目的で支出した資産424,098千円、教育目的で支出した資産1,097,586千円、研究目的で支出した資産4,311,739千円、教育研究目的で支出した資産49,423千円、診療目的で支出した資産800,675千円であります。

(注4) 有形固定資産(特定償却資産)の建物、構築物、工具器具備品及び車両運搬具、並びに有形固定資産(特定償却資産以外)の建物、構築物、工具器具備品及び車両運搬具の期首残高が前事業年度の期末残高と相違している理由は、過年度に取得した当該資産を特定償却資産として追加申請し、これが承認されたためです。

(2) たな卸資産の明細

（単位:千円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	66,670	110,909	－	78,381	－	99,198	
商品	50,304	98,354	－	65,514	－	83,143	
貯蔵品	14,694	－	－	－	－	14,694	
給食用貯蔵品	1,670	12,555	－	12,866	－	1,359	
医薬品及び診療材料	773,861	20,125,419	－	20,091,753	－	807,526	
医薬品	392,416	13,559,713	－	13,539,310	－	412,819	
診療材料	381,445	6,565,705	－	6,552,443	－	394,707	
計	840,531	20,236,329	－	20,170,135	－	906,725	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区　分	種　別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土　地	実習施設敷地	北海道北見市常呂町	2,835	－	196	
	観測装置敷地	長野県北佐久郡軽井沢町 他	37,105	－	2,192	
	研究施設敷地	岐阜県飛騨市神岡町	940	－	306	
	研究装置敷地	岩手県久慈市長内町他	2,275	－	1,520	
	研究センター敷地	岩手県上閉伊郡大槌町	1,697	－	1,110	
	演習林敷地	北海道富良野市 他	19,916	－	5,186	
	植物園敷地	栃木県日光市	11	－	0	
	駐車場用地	岐阜県飛騨市神岡町	324	－	105	
	埋設管路	静岡県賀茂郡南伊豆町 他	325	－	382	
	桟橋敷地	山梨県南都留郡山中湖村 他	170	－	247	
	歩道橋	東京都文京区本郷7-3-1先～弥生1-1-1先	60	－	1,146	
	宿舎敷地	岩手県釜石市	74	－	3	
	その他	東京都千代田区霞が関三丁目94番地内	6	－	106	
	小　計				12,507	
建　物	研究棟	北海道北見市常呂町他	898	木造 他	1,696	
	観測装置設置敷	東京都大島町 他	10	鉄筋コンクリート造 他	13	
	職員宿舎	東京都目黒区大橋	65	鉄筋コンクリート造	2,133	
	小　計				3,843	
合　計					16,350	

(4) PFIの明細

事　業　名	事業概要	施設所有形態	契 約 先	契約期間	摘　　要
(海洋研)総合研究棟施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	柏海洋研PFI株式会社	H20.3.28～R2.3.31	H22.3.1　引渡し
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O（一部BOT）	東大インタラクトPFI株式会社	H22.3.8～R6.3.31	H25.8.31　引渡し（BTO） R6.3.31　引渡し予定（BOT）
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理・運営	B T O	クリニカルリサーチセンターPFI株式会社	H24.9.25～R15.3.31	H27.12.15　A棟Ⅰ期引渡し H30.3.31　病棟Ⅱ期上層階引渡し H30.8.31　南研究棟引渡し H31.3.31　A棟Ⅱ期引渡し

(注1) BTO（Build, Transfer and Operate） 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。
(注2) BOT（Build, Operate and Transfer） 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘　柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	一般担保住宅金融支援機構債券（第58回）	514,165	500,000	500,821	－	
	10年国債（第310回）	494,160	500,000	499,724	－	
	10年国債（第310回）	493,935	500,000	499,714	－	
	地方公共団体金融機構（第17回）	303,273	300,000	300,254	－	
	都市再生機構（第46回）	699,930	700,000	699,995	－	
	計	2,505,463	2,500,000	2,500,511	－	
連結貸借対照表計上額				2,500,511		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債権	地方債　北海道　第13回	399,920	400,000	399,984	－	
	地方債　横浜市　第27回	400,000	400,000	400,000	－	
	地方債　大阪府　第366回	1,002,320	1,000,000	1,000,618	－	
	地方債　大阪府　第374回	500,000	500,000	500,000	－	
	地方債　兵庫県　第19回	499,400	500,000	499,589	－	
	地方債　福岡県　第1回	200,000	200,000	200,000	－	
	地方債　公営企業　第3回	202,138	200,000	200,595	－	
	地方債　地方公共団体金融機構　第44回	500,000	500,000	500,000	－	
	地方債　地方公共団体金融機構　第46回	300,000	300,000	300,000	－	
	地方債　地方公共団体金融機構　第50回	500,000	500,000	500,000	－	
	地方債　地方公共団体金融機構　第62回	200,000	200,000	200,000	－	
	地方債　名古屋高速道路　第115回	300,000	300,000	300,000	－	
	地方債　広島高速道路　第6回	500,000	500,000	500,000	－	
	地方債　福岡北九州高速道路　126回	300,000	300,000	300,000	－	
	政府保証債　日本高速道路保有・債務返済機構　第191回	500,000	500,000	500,000	－	
	財投機関債　都市再生機構　第52回	100,000	100,000	100,000	－	
	財投機関債　都市再生機構　第74回	500,000	500,000	500,000	－	
	財投機関債　都市再生機構　第84回	300,000	300,000	300,000	－	
	財投機関債　都市再生機構　第96回	300,000	300,000	300,000	－	
	財投機関債　福祉医療機構　第27回	300,000	300,000	300,000	－	
	財投機関債　福祉医療機構　第37回	500,000	500,000	500,000	－	
	財投機関債　関西国際空港　第32回	600,000	600,000	600,000	－	
	財投機関債　関西国際空港　第35回	500,000	500,000	500,000	－	
	財投機関債　新関西国際空港　第5回	500,000	500,000	500,000	－	
	財投機関債　新関西国際空港　第11回	300,000	300,000	300,000	－	
	財投機関債　住宅金融支援機構　第133回	500,000	500,000	500,000	－	
	財投機関債　国際協力機構　第18回	200,000	200,000	200,000	－	
	財投機関債　国際協力機構　第19回	400,000	400,000	400,000	－	
	財投機関債　日本高速道路保有・債務返済機構　第80回	300,933	300,000	300,163	－	
	財投機関債　日本高速道路保有・債務返済機構　第87回	502,655	500,000	500,594	－	
	財投機関債　日本高速道路保有・債務返済機構　第92回	795,584	800,000	799,002	－	
	財投機関債　日本高速道路保有・債務返済機構　第104回	501,155	500,000	500,346	－	
	社債　九州電力　第439回	500,000	500,000	500,000	－	
	社債　東北電力　第486回	500,000	500,000	500,000	－	
	社債　西日本高速道路　第18回	500,000	500,000	500,000	－	
	社債　西日本高速道路　第24回	300,000	300,000	300,000	－	
	社債　成田国際空港　第11回	1,000,000	1,000,000	1,000,000	－	
	外国債　バーデン・ヴュルテンベルク州立開発銀行	300,000	300,000	300,000	－	
	外国債　フランス預金供託公庫	300,000	300,000	300,000	－	
	計	16,804,105	16,800,000	16,800,894	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘　要
その他有価証券	㈱LIXILグループ	5,345,200	3,093,500	3,093,500	－	2,251,700	(注1)
	ユビキタスHファンド	338,899	338,899	338,899	346,533	－	
	アドバンスト・ソフトマテリアルズ㈱	0	－	0	－	－	
	先端フォトニクス㈱	0	－	0	－	－	
	foo.log㈱	0	－	0	－	－	
	エクセルギー工学研究所㈱	0	－	0	－	－	
	㈱Digital Grid	0	－	0	－	－	
	五稜化薬㈱	0	－	0	－	－	
	㈱PROVIGATE	1	－	1	－	－	
	シンクサイト㈱	0	－	0	－	－	
	㈱ティアフォー	0	－	0	－	－	
	ミラバイオロジクス㈱	2	－	2	－	－	
	スタートバーン㈱	0	－	0	－	－	
	ヒラソル・エナジー㈱	0	－	0	－	－	
	㈱アルガルバイオ	0	－	0	－	－	
	㈱タンソーバイオサイエンス	0	－	0	－	－	
	㈱Alivas	0	－	0	－	－	
	オリシロジェノミクス㈱	3	－	3	－	－	
	フレセッツ㈱	0	－	0	－	－	
	NABLAS㈱	0	－	0	－	－	
	株式会社アイデミーA種優先株式	52,835	52,835	52,835	－	－	
	アキュルナ株式会社B種優先株式	205,481	205,481	205,481	－	－	
	アキュルナ株式会社B2種優先株式	150,429	150,429	150,429	－	－	
	株式会社アクセルスペースホールディングスB種優先株式	300,434	300,434	300,434	－	－	
	株式会社アストロスケールホールディングスD種優先株式	110,599	110,599	110,599	－	－	
	ウェルスナビ株式会社E種優先株式	1,004,038	1,004,038	1,004,038	－	－	
	株式会社QDレーザ普通株式	107,616	107,616	107,616	－	－	
	株式会社クリュートメディカルシステムズ　D種優先株式	102,280	102,280	102,280	－	－	
	株式会社クリュートメディカルシステムズ　E種優先株式	249,896	249,896	249,896	－	－	
	コネクテッドロボティクス株式会社A種優先株式	278,138	278,138	278,138	－	－	
	株式会社SynspectiveA種優先株式	300,770	300,770	300,770	－	－	
	株式会社SynspectiveB種優先株式	200,298	200,298	200,298	－	－	
	株式会社XenomaB種優先株式	103,392	103,392	103,392	－	－	
	タグシクス・バイオ株式会社B種優先株式	204,750	204,750	204,750	－	－	
	Telexistence株式会社A1種優先株式	303,127	303,127	303,127	－	－	
	株式会社ブレイゾン・セラピューティクスB種優先株式	301,897	301,897	301,897	－	－	
	株式会社モダリス普通株式	505,056	505,056	505,056	－	－	
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ﾌﾟﾚｲﾝ6号投資事業有限責任組合	490,081	507,736	507,736	－	44,931	
	360ipジャパンファンド1号投資事業有限責任組合	200,000	156,727	156,727	－	－	
	BeyondNextVentures1号投資事業有限責任組合	499,900	434,113	434,113	－	－	
	ﾌｧｽﾄﾄﾗｯｸｲﾆｼｱﾃｨﾌﾞ2号投資事業有限責任組合	447,998	363,996	363,996	－	－	
	UTEC4号投資事業有限責任組合	1,000,000	1,056,574	1,056,574	－	199,933	
	Remiges Biopharma Fund LP	507,104	309,299	309,299	－	△ 17,975	
	計	13,310,238	10,741,891	10,741,900	346,533	2,478,589	
連結貸借対照表計上額				27,542,795			

	銘　柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要
関係会社株式	㈱東京大学TLO	348,289	247,831	247,831	△ 19,494	
	計	348,289	247,831	247,831	△ 19,494	
連結貸借対照表計上額				247,831		

(注1)現物寄附による受入であり、寄附金債務を増減させております。

(6) 出資金の明細

（単位:千円）

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘　　要
Cherenkov Telescope Array Observatory gGmbH	「大口径チェレンコフ宇宙ガンマ線望遠鏡計画」の運営	63	－	－	63(2%)	
計	－	63	－	－	63(2%)	

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　要
大学改革支援・学位授与機構長期借入金	(764,214) 22,614,109	3,733,046	764,214	(1,043,449) 25,582,941	0.10%	令和32年度	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(2,554,251) 12,362,024	－	2,554,251	(2,372,899) 9,807,773	1.26%	令和10年度	
民間金融機関	(－) 11,083,000	－	－	(－) 11,083,000	0.001%	令和3年度	
民間金融機関	(79,200) 1,821,600	－	79,200	(79,200) 1,742,400	0.575%	令和23年度	
民間金融機関	(－) 10,567,000	－	－	(459,434) 10,567,000	0.516%	令和24年度	
民間金融機関	(115,833) 2,780,000	－	115,833	(115,833) 2,664,166	0.378%	令和24年度	
民間金融機関	(－) －	10,000	2,000	(6,000) 8,000	2.51%	令和2年度	
民間金融機関	(－) －	199,000	－	(24,000) 199,000	0.700%	令和6年度	
合　計	(3,513,498) 61,227,733	3,942,046	3,515,498	(4,100,816) 61,654,280			

(注1)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ( )は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	318,899	350,385	318,017	882	350,385	
環境対策引当金	903,880	－	－	56,559	847,321	算定金額の修正
合 計	1,222,780	350,385	318,017	57,441	1,197,706	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	201,046	31,893	232,939	7,323	△ 618	6,705	
未収附属病院収入	9,066,240	195,805	9,262,045	545,574	3,136	548,710	
計	9,267,287	227,698	9,494,985	552,898	2,518	555,416	

（注）引当金の算定方法

一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

(10)－3　退職給付引当金の明細

（単位:千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	400,568	86,674	47,699	439,542	
退職一時金に係る債務	400,568	86,674	47,699	439,542	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	400,568	86,674	47,699	439,542	

(11) 資産除去債務の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
石綿障害予防規則等	52,918	905	－	53,823	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（PCB特別措置法）	5,945	17	－	5,963	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（PCB特別措置法）	2,765	9	－	2,775	基準第90の特定「無」
土壌汚染対策法	1,085	－	－	1,085	基準第90の特定「有」
定期建物賃貸借契約	1,113	1,171	－	2,284	（注1）
計	63,828	2,103	－	65,932	

（注1）東京大学協創プラットフォーム株式会社にて、本社ビル移転に伴い資産除去債務を計上しております。

(12) 保証債務の明細

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(2,554,251) 12,362,024	－	－	1	2,554,251	1	(2,372,899) 9,807,773	－

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。
(注2) ( )は、一年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,045,214,582	－	603	1,045,213,979	土地の譲渡に伴う減資
	計	1,045,214,582	－	603	1,045,213,979	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	88,409,880 (387,588)	4,408,021 (－)	162,202 (－)	92,655,699 (387,588)	固定資産の取得 固定資産の除却
	運営費交付金	233,113	3,545	－	236,659	美術品・収蔵品の取得
	補助金等	36,361,804	－	－	36,361,804	
	寄附金等	219,897	0	－	219,897	美術品・収蔵品の取得
	診療債権承継	4,249,164	－	－	4,249,164	
	未完成工事承継	25,488,009	－	－	25,488,009	
	無償譲与	69,802	－	61,103	8,699	固定資産の除却
	政府出資等	△ 5,475,979	－	232,883	△ 5,708,862	固定資産の除却
	目的積立金	10,672,185	498,144	9,323	11,161,007	固定資産の取得 固定資産の除却
	損益外除売却差額相当額	4,088,499	54,309	41,976	4,100,833	固定資産の売却 固定資産の除却
	計	164,316,378	4,964,021	507,488	168,772,912	
	損益外減価償却累計額	△ 158,938,071	△ 10,537,532	△ 450,381	△ 169,025,222	固定資産の減価償却及び除却 資産除去債務の計上 過年度取得資産の特定
	損益外減損損失累計額	△ 3,876,135	△ 61,324	－	△ 3,937,460	固定資産の減損
	損益外特定関連会社損益	△ 897,943	△ 520,209	－	△ 1,418,152	特定関連会社の損益
	損益外利息費用累計額	△ 13,168	△ 923	－	△ 14,091	資産除去債務の計上
	民間出えん金	13,999,485	－	－	13,999,485	
	差 引 計	14,590,545	△ 6,155,967	57,106	8,377,471	

(注) ( )は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
準用通則法第44条第1項積立金	4,466,995	－	－	4,466,995	
準用通則法第44条第3項積立金 （教育研究・組織運営改善積立金）	1,944,463	－	18,000	1,926,463	（注1）
前中期目標期間繰越積立金 （教育研究・組織運営改善積立金）	9,007,943	－	1,821,688	7,186,254	（注1）
前中期目標期間繰越積立金 （承継剰余金相当）	204,560	－	－	204,560	
前中期目標期間繰越積立金 （積立金相当）	49,700,158	－	812,453	48,887,704	（注2）
計	65,324,121	－	2,652,142	62,671,978	

（注1）当期減少額は、当該積立金の使途に従った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

（注2）当期減少額は、前期の損失処理によるものであります。

(14)－2　目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金	
	（神岡）宇宙素粒子国際共同研究拠点	計
研究経費		
修繕費	6,255	6,255
雑費	11,744	11,744
小計	18,000	18,000
中期目標期間終了時の積立金への振替額	－	－
合計	18,000	18,000

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	「東京大学ビジョン2020」推進プロジェクトの一部	産学協働の研究開発による実用化促進等に係る事業	東日本大震災への対応	計
建物	193,527	25,291	－	218,818
構築物	5,452	－	－	5,452
工具器具備品	72,474	147,895	45,872	266,241
小計	271,453	173,186	45,872	490,512
特許権	－	7,632	－	7,632
小計	－	7,632	－	7,632
教育経費				
消耗品費	292,615	309	－	292,925
備品費	149,170	194	－	149,365
印刷製本費	737	－	－	737
図書費	58	－	－	58
旅費交通費	149	8	－	158
通信運搬費	46	－	－	46
賃借料	162	－	－	162
保守費	3,485	－	－	3,485
修繕費	3,393	－	－	3,393
会議費	999	－	－	999
報酬・委託・手数料	1,788	－	－	1,788
租税公課	－	5	－	5
雑費	2,584	－	－	2,584
他勘定受入	9	－	－	9
小計	455,199	518	－	455,718
研究経費				
消耗品費	990	104,641	25	105,656
備品費	－	28,150	388	28,539
印刷製本費	－	4,358	－	4,358
図書費	－	1,120	－	1,120
水道光熱費	－	7,047	－	7,047
旅費交通費	－	14,138	－	14,138
通信運搬費	－	1,610	－	1,610
賃借料	－	53,021	－	53,021
車両燃料費	－	19	－	19
保守費	－	19,892	－	19,892
修繕費	－	1,604	－	1,604
損害保険料	－	4	－	4
広告宣伝費	－	20	－	20
行事費	－	143	－	143
諸会費	－	1,473	－	1,473
会議費	－	415	－	415
報酬・委託・手数料	－	40,006	－	40,006
租税公課	－	925	－	925
雑費	42,712	60,227	－	102,940
他勘定受入	－	329,780	－	329,780
小計	43,702	668,601	414	712,718
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	870	58,279	－	59,150
法定福利費	142	8,021	－	8,163
非常勤教員給与				
給料	9,590	401	－	9,992
法定福利費	1,097	51	－	1,149
小計	11,700	66,754	－	78,455
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	－	39,453	－	39,453
法定福利費	－	4,830	－	4,830
非常勤職員給与				
給料	5,418	23,222	－	28,641
法定福利費	966	2,759	－	3,725
小計	6,385	70,266	－	76,651
中期目標期間終了時の積立金への振替額	－	－	－	－
合計	788,442	986,959	46,286	1,821,688

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		1,056,325	
備品費		332,331	
印刷製本費		304,079	
図書費		244,802	
水道光熱費		666,609	
旅費交通費		732,237	
通信運搬費		92,697	
賃借料		454,956	
車両燃料費		18,119	
福利厚生費		5,911	
保守費		1,055,536	
修繕費		460,285	
損害保険料		39,357	
広告宣伝費		39,548	
行事費		36,396	
諸会費		44,004	
会議費		69,421	
報酬・委託・手数料		1,046,097	
租税公課		3,138	
奨学費		2,795,511	
減価償却費		1,617,246	
貸倒損失		7,907	
徴収不能引当金繰入額		587	
雑費		870,780	
交際費		333	
医薬品費		72,339	
診療材料費		81,928	12,148,492
研究経費			
消耗品費		4,854,900	
備品費		1,952,046	
印刷製本費		949,285	
図書費		1,004,777	
水道光熱費		4,066,745	
旅費交通費		2,349,629	
通信運搬費		382,742	
賃借料		613,359	
車両燃料費		20,306	
福利厚生費		24,177	
保守費		3,104,182	
修繕費		1,890,468	
損害保険料		45,647	
広告宣伝費		45,228	
行事費		15,819	
諸会費		294,685	
会議費		117,007	
報酬・委託・手数料		3,535,783	
租税公課		15,734	
減価償却費		11,791,517	
雑費		4,756,905	
交際費		146	
医薬品費		2,985	
診療材料費		1,489	
教育研究医療費		16,404	41,851,976
診療経費			
材料費			
医薬品費	13,539,310		
診療材料費	6,441,029		
医療消耗器具備品費	168,241		
給食用材料費	12,866	20,161,448	

委託費			
検査委託費	409,145		
給食委託費	603,526		
寝具委託費	167,414		
医事委託費	444,121		
清掃委託費	318,149		
保守委託費	606,177		
その他の委託費	2,149,260	4,697,796	
設備関係費			
減価償却費	5,037,504		
機器賃借料	398,588		
地代家賃	46,237		
修繕費	406,422		
機器保守費	1,506,593	7,395,346	
研修費		1,447	
経費			
消耗品費	484,118		
備品費	79,557		
印刷製本費	28,558		
水道光熱費	1,118,693		
旅費交通費	34,794		
通信運搬費	30,868		
福利厚生費	14,644		
保守費	110,234		
損害保険料	70,666		
広告宣伝費	200		
行事費	134		
諸会費	11,441		
会議費	560		
報酬・委託・手数料	57,106		
職員被服費	1,107		
徴収不能引当金繰入額	22,375		
雑費	86,564		
租税公課	1,793		
教育研究医療費	5		
利息費用	9	2,153,436	34,409,474
教育研究支援経費			
消耗品費		169,657	
備品費		28,510	
印刷製本費		99,935	
図書費		102,342	
水道光熱費		681,415	
旅費交通費		7,637	
通信運搬費		48,513	
賃借料		13,175	
福利厚生費		363	
保守費		853,359	
修繕費		12,123	
広告宣伝費		0	
行事費		5,177	
諸会費		2,548	
会議費		145	
報酬・委託・手数料		186,915	
租税公課		179	
減価償却費		1,774,749	
雑費		128,259	4,115,009
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,805,227		
法定福利費	399,749	3,204,976	
非常勤教員給与			
給料	393,614		
法定福利費	38,437	432,051	3,637,028

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	608,081			
法定福利費	90,058	698,140		
非常勤職員給与				
給料	1,035,601			
法定福利費	94,470	1,130,071	1,828,211	
消耗品費			5,360,174	
備品費			1,235,982	
印刷製本費			31,977	
図書費			35,440	
水道光熱費			178,730	
旅費交通費			1,403,457	
通信運搬費			79,443	
賃借料			277,727	
車両燃料費			1,126	
福利厚生費			1	
保守費			365,450	
修繕費			197,440	
損害保険料			5,778	
広告宣伝費			26,789	
行事費			3,221	
諸会費			124,203	
会議費			6,549	
報酬・委託・手数料			5,338,934	
租税公課			717,196	
奨学費			3,408	
減価償却費			4,028,588	
雑費			2,409,482	27,296,346
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,723,990			
法定福利費	237,238	1,961,229		
非常勤教員給与				
給料	269,764			
法定福利費	20,104	289,868	2,251,097	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	386,462			
法定福利費	58,129	444,592		
非常勤職員給与				
給料	424,741			
法定福利費	39,211	463,952	908,545	
消耗品費			1,526,325	
備品費			366,082	
印刷製本費			33,240	
図書費			28,113	
水道光熱費			159,996	
旅費交通費			628,484	
通信運搬費			35,038	
賃借料			84,702	
車両燃料費			873	
福利厚生費			80	
保守費			77,618	
修繕費			78,297	
損害保険料			1,173	
広告宣伝費			4,378	
行事費			105	
諸会費			66,181	
会議費			8,915	
報酬・委託・手数料			507,388	
租税公課			311,174	
奨学費			7,000	
減価償却費			754,500	
雑費			784,037	8,623,354

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	62,488			
法定福利費	8,553	71,041		
非常勤教員給与				
給料	20,451			
法定福利費	1,379	21,831	92,873	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	60,565			
法定福利費	8,766	69,332		
非常勤職員給与				
給料	43,018			
法定福利費	3,835	46,854	116,186	
消耗品費			119,494	
備品費			23,773	
印刷製本費			8,515	
図書費			13,950	
水道光熱費			5,812	
旅費交通費			243,158	
通信運搬費			4,927	
賃借料			19,286	
車両燃料費			244	
福利厚生費			3	
保守費			5,698	
修繕費			15,112	
損害保険料			372	
広告宣伝費			1,338	
行事費			2,371	
諸会費			8,825	
会議費			14,861	
報酬・委託・手数料			123,259	
租税公課			42,507	
減価償却費			36,779	
雑費			50,938	950,291
役員人件費				
報酬		152,946		
賞与		51,636		
退職給付費用		5,393		
法定福利費		20,645	230,622	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	34,655,367			
賞与	9,535,221			
賞与引当金繰入額	13,189			
退職給付費用	2,578,279			
退職給付引当金繰入額	527			
法定福利費	6,530,008	53,312,595		
非常勤教員給与				
給料	1,461,019			
法定福利費	89,182			
退職給付費用	522	1,550,723	54,863,318	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	23,773,792			
賞与	5,998,965			
賞与引当金繰入額	337,195			
退職給付費用	1,391,846			
退職給付引当金繰入額	86,146			
法定福利費	4,579,911	36,167,859		
非常勤職員給与				
給料	8,679,908			
賞与	6,007			
退職給付費用	307			
法定福利費	976,350	9,662,573	45,830,432	

一般管理費		
消耗品費	486,773	
備品費	80,155	
印刷製本費	128,405	
図書費	23,802	
水道光熱費	642,008	
旅費交通費	197,550	
通信運搬費	128,736	
賃借料	213,247	
車両燃料費	1,514	
福利厚生費	41,852	
保守費	1,834,603	
修繕費	286,248	
損害保険料	84,261	
広告宣伝費	34,107	
行事費	7,707	
諸会費	25,480	
会議費	20,900	
研修費	2,806	
報酬・委託・手数料	1,426,660	
租税公課	44,371	
減価償却費	681,311	
雑費	426,691	
交際費	3,655	
診療材料費	1,105	6,823,959

（注1）退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。
（注2）人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	65,840	－	16,609	4,950	－	－	21,559	44,281
平成29年度	591,422	－	268,296	180,371	－	－	448,668	142,753
平成30年度	3,232,698	－	1,196,521	635,809	487,728	－	2,320,059	912,639
令和元年度	－	82,223,699	75,532,677	4,064,024	275,775	3,545	79,876,023	2,347,675
合　計	3,889,961	82,223,699	77,014,104	4,885,155	763,503	3,545	82,666,309	3,447,351

(注1)運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分147,640千円が含まれておりません。

(16)－2 運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	－	－	－	63,253,806	63,253,806
基幹運営費交付金	－	－	－	63,253,806	63,253,806
基幹運営費交付金（機能強化経費）の一部	－	－	－	－	－
その他の業務	－	－	－	－	－
費用進行基準	－	－	133,129	5,602,929	5,736,059
退職給付	－	－	－	4,378,187	4,378,187
その他の特殊要因運営費交付金	－	－	133,129	1,224,741	1,357,871
業務達成基準	16,609	268,296	1,063,391	6,675,941	8,024,238
基幹運営費交付金（機能強化経費）の一部	32	62,507	622,185	5,587,386	6,272,113
特定プロジェクト	16,576	205,788	441,205	1,088,554	1,752,125
合　計	16,609	268,296	1,196,521	75,532,677	77,014,104

（注1）運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分147,640千円が含まれておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

（単位：千円）

区　　分	当期交付額	当期振替額				摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)(BOT)(PFI事業11-7)	14,673	－	14,673	－	－	
(本郷)クリニカルリサーチセンター整備等事業(PFI事業19-6)	769,992	－	769,992	－	－	
(神奈川県三崎)総合研究棟(海洋生物学系)	367,319	－	367,002	316	－	
(柏Ⅱ)総合研究棟(情報系)Ⅰ	402,686	22,549	379,789	348	－	
(柏Ⅱ)総合研究棟(情報系)Ⅱ	1,218,778	1,218,679	－	99	－	
(駒場)屋内運動場	410,810	410,810	－	－	－	
(医病)入院棟A改修等	187,512	56,087	131,425	－	－	
(本郷他)総合博物館改修等	854,987	173,040	678,292	3,655	－	
(本郷他)基幹・環境整備(ブロック塀対策)	56,572	－	53,467	3,104	－	
(本郷他)基幹・環境整備(ブロック塀対策Ⅱ)	19,146	－	17,264	1,881	－	
(医病)中央診療棟1改修(検査部等)	23,981	23,981	－	－	－	
(本郷)図書館改修Ⅳ	49,423	49,423	－	－	－	
(岐阜県神岡)神岡宇宙素粒子国際共同研究拠点施設	39,122	39,122	－	－	－	
(本郷)ライフライン再生Ⅱ(電気設備)	109,115	108,845	－	270	－	
(本郷)総合研究棟改修(工学系)	35,567	35,567	－	－	－	
(本郷)総合研究棟改修(農学系)	146,124	146,124	－	－	－	
(本郷)耐震対策事業(管理棟等)	221,016	109,948	109,005	2,062	－	
(本郷)総合研究棟改修(医学系)	219,130	－	218,091	1,038	－	
(本郷他)耐震対策事業(講義室等)	337,926	－	335,447	2,478	－	
(本郷他)基幹・環境整備(安全対策)	147,461	145,542	－	1,918	－	
(本郷)ライフライン再生(給排水設備)	80,140	－	80,140	－	－	
(本郷)ライフライン再生(特高受変電設備)	14,652	14,652	－	－	－	
営繕事業	145,000	－	30,769	114,230	－	
計	5,871,138	2,554,372	3,185,361	131,404	－	

(注1)連結損益計算書の施設費収益には、建設仮勘定見返施設費からの振替分474千円が含まれております。

(17)－2 補助金等の明細

（単位：千円）

名　称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘　要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	－	59,343	－	－	－	－	59,343	－	－	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	－	1,530,473	－	277,580	－	－	1,244,736	8,156	－	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	－	260,032	－	－	－	－	259,985	46	－	「その他」欄は交付元への返還分
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	1,510,000	－	104,864	－	－	1,405,135	－	－	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	－	178,835	－	14,131	－	－	162,111	2,592	－	「その他」欄は交付元への返還分
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	240,107	－	4,653	－	－	228,305	7,149	－	「その他」欄は交付元への返還分
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	176,392	476	－	－	－	169,111	6,803	－	「その他」欄は交付元への返還分
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	35,124	－	－	－	－	34,442	681	－	「その他」欄は交付元への返還分
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	156,000	－	7,206	－	－	148,484	308	－	「その他」欄は交付元への返還分
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	58,564	－	707	－	－	56,994	862	－	「その他」欄は交付元への返還分
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	254,220	－	24,658	－	－	229,561	－	－	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	－	4,900	－	－	－	－	4,900	－	－	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	－	808,333	－	24,906	－	－	783,426	－	－	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	2,000,000	－	1,211,303	－	－	481,462	307,234	－	「その他」欄は交付元への返還分
情報通信技術利活用推進補助金	総務省	直接経費	－	3,137	－	－	－	－	3,137	－	－	
		間接経費	－	313	－	－	－	－	313	－	－	
外交・安全保障調査研究事業費補助金	外務省	直接経費	－	7,052	－	－	－	－	7,052	－	－	
老人保健事業推進費補助金	厚生労働省	直接経費	－	53,016	－	－	－	－	47,410	5,606	－	「その他」欄は交付元への返還分
疾病予防対策事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	39,676	－	－	－	－	39,676	－	－	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	33,600	－	－	－	－	33,600	－	－	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	25,300	－	－	－	－	25,300	－	－	
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	31,056	－	－	－	－	31,056	－	－	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	－	6,993	－	－	－	－	6,908	84	－	「その他」欄は交付元への返還分
農林水産試験研究費補助金	農林水産省	直接経費	－	10,006	－	1,841	－	－	8,136	27	－	「その他」欄は交付元への返還分
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	－	38,092	－	－	－	－	38,092	－	－	
		間接経費	－	6,177	－	－	－	－	6,177	－	－	
住宅市場整備等推進事業費補助金	国土交通省	直接経費	－	4,396	－	－	－	－	4,396	－	－	
		間接経費	－	1,318	－	－	－	－	1,318	－	－	
先進船舶・造船技術研究開発費補助金	国土交通省	直接経費	－	6,832	－	1,499	－	－	5,333	－	－	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化庁	直接経費	－	17,547	－	17,547	－	－	－	－	－	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	－	24,000	－	－	－	－	24,000	－	－	
医療施設等設備整備費補助金	東京都	直接経費	－	6,515	－	6,515	－	－	－	－	－	
東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都	直接経費	－	1,994	－	－	－	－	1,994	－	－	
東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	東京都	直接経費	－	20,982	－	－	－	－	20,982	－	－	
大学研究者による事業提案制度	東京都	直接経費	－	57,986	－	4,919	－	－	48,599	4,467	－	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	－	11,569	－	－	－	－	10,675	893	－	「その他」欄は交付元への返還分
マリンオープンイノベーション事業化促進事業費補助金	静岡県	直接経費	－	2,140	－	1,288	－	－	837	14	－	「その他」欄は交付元への返還分

（単位：千円）

名　称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘　要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
大熊町知の集結に資する学び場形成事業補助金	大熊町	直接経費	－	2,621	－	－	－	－	2,621	－	－	
和歌山市加太地区における地域活性化のための研究補助金	和歌山市	直接経費	－	9,091	－	－	－	－	9,091	－	－	
		間接経費	－	909	－	－	－	－	909	－	－	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	－	3,124	－	－	－	－	3,124	－	－	
海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	－	306,849	－	－	－	－	284,674	22,104	70	「その他」欄は交付元への返還分
官民協働海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	420	55,231	－	－	－	－	48,831	6,660	160	「その他」欄は交付元への返還分
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	1,566,721	－	111,518	－	－	1,446,201	9,001	－	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	－	126,274	－	－	－	－	125,752	522	－	「その他」欄は交付元への返還分
日本中央競馬会畜産振興事業	日本中央競馬会	直接経費	－	89,632	－	－	－	－	89,632	－	－	
		間接経費	－	17,923	－	－	－	－	17,923	－	－	
学術研究活動支援事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	－	95,609	－	7,489	－	－	88,119	－	－	
		間接経費	－	481	－	－	－	－	481	－	－	
合計		直接経費	420	9,531,496	476	1,822,628	－	－	7,326,825	381,755	230	
		間接経費	－	424,999	－	－	－	－	423,537	1,462	－	
		計	420	9,956,496	476	1,822,628	－	－	7,750,362	383,217	230	

（注1）連結損益計算書の補助金等収益には、建設仮勘定見返補助金等からの振替分13,857千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(185,300) 204,583	(10) 13	(19,345) 20,645	(3,371) 5,393	(1) 1
	非常勤	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
	計	(185,300) 204,583	(10) 13	(19,345) 20,645	(3,371) 5,393	(1) 1
教員	常 勤	(34,572,968) 44,203,778	(3,505) 4,767	(5,283,432) 6,530,008	(2,567,645) 2,578,807	(231) 231
	非常勤	(—) 1,461,019	(—) 1,088	(—) 89,182	(—) 522	(—) 1
	計	(34,572,968) 45,664,797	(3,505) 5,855	(5,283,432) 6,619,190	(2,567,645) 2,579,329	(231) 232
職員	常 勤	(21,328,020) 30,109,202	(3,871) 4,590	(3,350,294) 4,579,911	(1,373,286) 1,477,993	(161) 267
	非常勤	(—) 8,685,915	(—) 6,619	(—) 976,350	(—) 307	(—) 4
	計	(21,328,020) 38,795,117	(3,871) 11,209	(3,350,294) 5,556,262	(1,373,286) 1,478,300	(161) 271
合 計	常 勤	(56,086,289) 74,517,563	(7,386) 9,370	(8,653,072) 11,130,565	(3,944,303) 4,062,194	(393) 499
	非常勤	(—) 10,146,935	(—) 7,707	(—) 1,065,532	(—) 829	(—) 5
	計	(56,086,289) 84,664,498	(7,386) 17,077	(8,653,072) 12,196,098	(3,944,303) 4,063,023	(393) 504

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数で算出しております。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人役員給与規則を定めております。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人教職員給与規則を定めております。

(注4) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、当法人教職員退職手当支給規則を定めております。

(注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準 の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から 受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員 とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員 のことであります。

(注6) 承継職員等に係る支給額は、上段( )に内数として記載しております。

（19） 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　　分	大学	医学部附属病院	医科学研究所附属病院	附属学校	空間情報科学研究センター
業務費用					
業務費	120,350,839	60,131,064	5,314,219	579,878	573,236
教育経費	8,425,988	56,807	－	66,625	4,447
研究経費	24,400,141	2,663,425	102,747	1,140	167,722
診療経費	－	30,830,087	3,579,386	－	－
教育研究支援経費	748,002	236,201	－	－	－
受託研究費	19,664,098	2,662,401	9,764	1,846	57,329
共同研究費	6,771,565	661,811	19,338	212	117,438
受託事業費等	569,393	143,423	2,068	－	－
人件費	59,771,649	22,876,905	1,600,913	510,052	226,298
一般管理費	2,087,539	902,226	10,606	20,187	2,162
財務費用	38,403	218,425	16,475	－	294
雑損	60,676	67,433	2,790	－	136
小　　計	122,537,458	61,319,150	5,344,091	600,065	575,829
業務収益					
運営費交付金収益	49,875,806	3,547,268	1,327,599	482,841	296,034
学生納付金収益	16,302,005	－	－	46,739	－
授業料収益	13,866,513	－	－	40,147	－
入学金収益	2,143,312	－	－	112	－
検定料収益	292,179	－	－	6,479	－
附属病院収益	－	47,773,509	3,517,951	－	－
受託研究収益	23,617,600	3,210,589	13,803	1,606	69,023
共同研究収益	8,648,845	900,036	23,931	212	130,728
研究関連収入	4,037,408	132,917	－	－	4,489
受託事業等収益	632,521	151,391	2,181	－	－
寄附金収益	6,250,965	2,290,719	17,584	14,548	67,223
施設費収益	5,485	－	－	－	－
補助金等収益	4,797,859	1,016,856	69,737	－	－
財務収益	0	0	－	－	－
雑益	2,503,484	1,515,551	23,574	105	14
調整損益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	6,463,847	914,052	32,605	16,758	6,293
小　　計	123,135,832	61,452,894	5,028,969	562,811	573,809
業務損益	598,374	133,743	△ 315,122	△ 37,253	△ 2,020
土地	738,775,000	71,757,900	10,534,400	18,186,278	－
建物	133,812,007	49,018,014	2,675,833	831,161	633,273
構築物	7,966,186	493,539	6,074	162,071	－
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他	79,026,271	20,388,392	1,027,925	52,533	133,773
帰属資産	959,579,466	141,657,846	14,244,233	19,232,044	767,046

（注1）各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

区　分	大学	医学部附属病院	医科学研究所附属病院	附属学校	空間情報科学研究センター
減価償却費	10,983,817	5,623,555	275,599	40,036	60,115
損益外減価償却相当額	6,697,232	296,042	13,762	13,470	－
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	596	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	1,320	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	91,392	31,962	△ 2,431	△ 469	76
引当外退職給付増加見積額	145,673	256,741	△ 18,760	3,074	△ 16,747
目的積立金取崩額	14,363	－	－	－	－

（単位：千円）

区　　分	情報基盤センター	素粒子物理国際研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
業務費用					
業務費	4,062,974	783,418	7,986,509	3,971,238	1,172,750
教育経費	11,655	8,261	2,540	876	1,435
研究経費	315,561	519,254	2,786,293	1,696,146	268,035
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	3,120,123	－	324	25	101
受託研究費	299,873	－	2,451,097	892,956	16,440
共同研究費	40,677	－	688,524	41,448	－
受託事業費等	－	13,320	2,629	5,247	674
人件費	275,083	242,582	2,055,099	1,334,536	886,064
一般管理費	21,537	－	155,285	24,625	6,251
財務費用	26,134	5,218	13,983	567	389
雑損	867	8	10,549	1,157	－
小　　計	4,111,514	788,644	8,166,327	3,997,588	1,179,390
業務収益					
運営費交付金収益	2,655,640	722,645	3,503,885	2,484,511	1,065,375
学生納付金収益	－	－	1,422	1,331	－
授業料収益	－	－	1,213	953	－
入学金収益	－	－	169	338	－
検定料収益	－	－	39	39	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	314,019	－	2,873,736	941,259	18,798
共同研究収益	44,178	－	903,753	43,343	－
研究関連収入	6,995	5,501	107,980	39,914	16,744
受託事業等収益	－	13,653	2,629	5,424	674
寄附金収益	9,131	11,018	186,324	43,839	21,762
施設費収益	－	－	－	－	－
補助金等収益	26,374	4,310	393,918	641	13,060
財務収益	－	－	－	－	－
雑益	457,177	127	219,082	1,648	18,845
調整損益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	397,412	30,922	287,330	446,461	10,755
小　　計	3,910,929	788,178	8,480,063	4,008,376	1,166,015
業務損益	△ 200,585	△ 466	313,735	10,787	△ 13,375
土地	1,151,333	75,899	39,688,790	1,570,527	894,299
建物	1,659,092	98,379	6,040,538	1,620,809	157,614
構築物	474	－	234,992	154,797	86
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他	3,513,195	504,821	4,128,600	1,284,380	2,036,044
帰属資産	6,324,095	679,100	50,092,921	4,630,515	3,088,044

（注1）各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

区　分	情報基盤センター	素粒子物理国際研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
減価償却費	1,772,537	257,881	1,143,872	539,686	38,454
損益外減価償却相当額	2,729	－	366,693	107,232	12,657
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	252	73	－
損益外除売却差額相当額	－	－	59	－	－
引当外賞与増加見積額	△ 54	1,093	943	7,476	△ 129
引当外退職給付増加見積額	1,526	9,643	△ 37,498	76,731	△ 23,478
目的積立金取崩額	－	－	－	－	－

（単位：千円）

区　　分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター	小　計
業務費用					
業務費	4,415,450	4,489,016	2,988,844	53,887	216,873,327
教育経費	1,296	2,179	33,055	－	8,615,169
研究経費	3,518,017	2,074,064	1,144,937	22,204	39,679,694
診療経費	－	－	－	－	34,409,474
教育研究支援経費	－	－	1,396	－	4,106,175
受託研究費	1,518	799,170	340,954	－	27,197,451
共同研究費	－	92,297	25,671	－	8,458,985
受託事業費等	11,300	14,361	9,180	－	771,598
人件費	883,317	1,506,941	1,433,648	31,682	93,634,777
一般管理費	29,916	42,808	48,713	－	3,351,858
財務費用	3,004	5,713	346	－	328,958
雑損	402	840	5,759	－	150,622
小　　計	4,448,773	4,538,379	3,043,664	53,887	220,704,766
業務収益					
運営費交付金収益	2,383,074	2,775,004	1,855,404	53,929	73,029,022
学生納付金収益	－	267	4,233	－	16,355,999
授業料収益	－	173	3,439	－	13,912,440
入学金収益	－	84	676	－	2,144,694
検定料収益	－	9	117	－	298,864
附属病院収益	－	－	－	－	51,291,461
受託研究収益	1,241	1,117,563	376,751	－	32,555,993
共同研究収益	－	101,137	28,036	－	10,824,204
研究関連収入	33,322	49,697	50,375	－	4,485,346
受託事業等収益	11,975	14,443	9,588	－	844,482
寄附金収益	59,592	64,599	117,056	－	9,154,367
施設費収益	－	－	－	－	5,485
補助金等収益	925	22,623	191,599	－	6,537,909
財務収益	－	－	－	－	0
雑益	17,417	56,604	63,052	－	4,876,687
調整損益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	1,885,985	426,703	207,507	1,469	11,128,107
小　　計	4,393,534	4,628,646	2,903,607	55,399	221,089,067
業務損益	△ 55,239	90,267	△ 140,057	1,511	384,300
土地	116,756	933,367	206,352	－	883,890,905
建物	1,363,500	3,737,310	5,458,408	1,683	207,107,627
構築物	9,462,678	13,628	519,550	－	19,014,080
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他	3,655,548	3,081,008	1,422,181	2,690	120,257,367
帰属資産	14,598,483	7,765,315	7,606,493	4,373	1,230,269,981

（注1）各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

区　分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター	小　計
減価償却費	2,077,625	1,067,587	408,344	1,469	24,290,583
損益外減価償却相当額	747,397	140,517	178,008	－	8,575,745
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	923
損益外除売却差額相当額	0	－	0	－	1,380
引当外賞与増加見積額	3,104	2,836	2,250	－	138,050
引当外退職給付増加見積額	47,246	12,701	36,971	－	493,825
目的積立金取崩額	18,000	－	44,117	－	76,480

（単位：千円）

区　　分	出資事業等	法人共通	合　計
業務費用			
業務費	804,224	12,641,767	230,319,318
教育経費	518	3,532,803	12,148,492
研究経費	666,684	1,505,598	41,851,976
診療経費	－	－	34,409,474
教育研究支援経費	－	8,834	4,115,009
受託研究費	－	98,894	27,296,346
共同研究費	－	164,368	8,623,354
受託事業費等	－	178,693	950,291
人件費	137,021	7,152,574	100,924,373
一般管理費	－	3,472,100	6,823,959
財務費用	－	203,621	532,580
雑損	－	13,683	164,306
小　　計	804,224	16,331,173	237,840,164
業務収益			
運営費交付金収益	－	4,132,722	77,161,744
学生納付金収益	－	161,385	16,517,385
授業料収益	－	5,966	13,918,407
入学金収益	－	－	2,144,694
検定料収益	－	155,419	454,283
附属病院収益	－	－	51,291,461
受託研究収益	－	3,013,128	35,569,122
共同研究収益	－	727,617	11,551,822
研究関連収入	－	550,797	5,036,143
受託事業等収益	－	317,413	1,161,895
寄附金収益	－	579,588	9,733,956
施設費収益	－	126,393	131,879
補助金等収益	－	1,226,311	7,764,220
財務収益	62,249	98,022	160,271
雑益	－	4,014,594	8,891,281
調整損益	－	7,345	7,345
資産見返負債戻入	－	757,645	11,885,752
小　　計	62,249	15,712,966	236,864,283
業務損益	△ 741,974	△ 618,206	△ 975,880
土地	－	－	883,890,905
建物	42,996	38,836,259	245,986,883
構築物	－	－	19,014,080
関係会社株式	－	247,831	247,831
その他	10,069,060	138,381,985	268,708,413
帰属資産	10,112,057	177,466,076	1,417,848,114

（注1）各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

区　分	出資事業等	法人共通	合　計
減価償却費	－	1,418,053	25,708,636
損益外減価償却相当額	23,844	1,060,597	9,660,187
損益外減損損失相当額	－	61,324	61,324
損益外特定関連会社損益相当額	520,209	－	520,209
損益外利息費用相当額	－	－	923
損益外除売却差額相当額	－	0	1,380
引当外賞与増加見積額	－	7,476	145,526
引当外退職給付増加見積額	－	131,785	625,611
目的積立金取崩額	806,141	458,922	1,341,544

（注2）セグメント区分方法は、業務に応じて、「大学」、「医学部附属病院」、「医科学研究所附属病院」、「附属学校」、「空間情報科学研究センター」、「情報基盤センター」、「素粒子物理国際研究センター」、「医科学研究所」、「地震研究所」、「史料編纂所」、「宇宙線研究所」、「物性研究所」、「大気海洋研究所」、「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」及び「出資事業等」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。なお、「医科学研究所」及び「宇宙線研究所」は平成30年11月13日に文部科学大臣より国際共同利用・共同研究拠点に認定されております。

（注3）業務費用のうち、「法人共通」（12,641,767千円）は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費（7,152,574千円）及び一般管理費（3,472,100千円）であります。

（注4）帰属資産のうち、「法人共通」（177,466,076千円）は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物（38,836,259千円）、建設仮勘定（5,337,492千円）、投資有価証券（2,500,511千円）、関係会社株式（247,831千円）、有価証券（2,500,511千円）及び預金（85,654,273千円）であります。

（注5）業務収益のうち、「医科学研究所」、「地震研究所」、「物性研究所」及び「大気海洋研究所」に計上されております授業料収益、入学金収益及び検定料収益については、研究所研究生の研究料、入学料及び検定料にかかる収益であります。

（注6）各セグメントにおける目的積立金取崩額は、準用通則法第44条第3項積立金及び前中期目標期間繰越積立金の取崩を含んでいます。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
50,465,385	10,355,480	2,141,083	8,996,240	1,563,637	－	2,471,255	896,376	49,034,438	(注1)

(注1)「当期振替額 その他」には以下について記載しております。

・建設仮勘定見返寄附金への振替額 898,316千円

・金銭信託の入金及び信託報酬額 4,132千円

・差入敷金の戻入による振替額 △6,071千円

(注2)「当期振替額」の「寄附金収益」には、投資信託の評価額下落による減損処理に伴う寄附金債務の臨時利益に計上した収益化額 346,533千円が含まれております。

(20)－2　寄附金の受入額の明細

区　分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘　要
大学	8,339,791	5,509	(注1)
法人共通	3,740,395	1,054	(注2)
その他	2,813,568	2,503	(注3)
合　計	14,893,754	9,066	

(注1) 現物寄附金額　3,550,857千円　(3,474件)が含まれております。
(注2) 現物寄附金額　313,526千円　(38件)が含まれております。
(注3) 現物寄附金額　673,896千円　(352件)が含まれております。

「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額(件数)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
14,848,628	3,347,945	991	548,031	－	2,756,920	14,891,622

(注1)「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。
(注2)「当期振替(支出)額　その他」は、その他の寄附金への振替による減少額及び寄附受けされた株式等の評価損額を記載しております。
(注3)「当期振替(支出)額」の内訳
・費用の主な内訳は、職員人件費及び一般管理費で、それぞれ128,254千円、37,226千円であります。
(注4)「当期振替(支出)額」の「寄附金収益」には、投資信託の評価額下落による減損処理に伴う寄附金債務の臨時利益に計上した収益化額 346,533千円が含まれております。

(21) 受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	－	3,405,174	3,380,984	24,189
	間接経費	－	323,938	323,938	－
地方公共団体	直接経費	175	471,215	424,623	46,767
	間接経費	－	60,148	60,148	－
独立行政法人	直接経費	3,157,263	22,862,112	21,370,388	4,648,987
	間接経費	43,991	5,625,264	5,296,675	372,580
国立大学法人	直接経費	10,758	950,490	950,120	11,128
	間接経費	－	203,143	203,143	－
株式会社等	直接経費	656,701	1,247,924	978,679	925,946
	間接経費	6,025	218,458	201,070	23,414
その他	直接経費	607,656	1,928,769	1,721,716	814,709
	間接経費	167,712	498,548	657,632	8,628
合　　計	直接経費	4,432,555	30,865,687	28,826,513	6,471,729
	間接経費	217,729	6,929,501	6,742,609	404,622

(22) 共同研究の明細

（単位：千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	2,445	81,978	70,587	13,836
	間接経費	－	14,537	14,537	－
独立行政法人	直接経費	103,846	309,149	329,689	83,306
	間接経費	－	130,478	111,176	19,301
国立大学法人	直接経費	6,666	41,630	44,686	3,610
	間接経費	－	3,448	2,539	909
株式会社等	直接経費	4,328,079	9,687,638	7,844,507	6,171,210
	間接経費	72,658	1,898,253	1,776,660	194,250
その他	直接経費	430,293	1,187,616	1,115,485	502,424
	間接経費	608	265,171	241,952	23,827
合　　計	直接経費	4,871,330	11,308,013	9,404,955	6,774,388
	間接経費	73,266	2,311,890	2,146,867	238,289

(23) 受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	－	141,209	122,313	18,895
	間接経費	－	3,054	3,054	－
地方公共団体	直接経費	44,334	121,010	131,390	33,954
	間接経費	－	5,918	5,918	－
独立行政法人	直接経費	4,790	336,962	320,162	21,590
	間接経費	－	30,521	30,521	－
国立大学法人	直接経費	－	9,160	8,884	275
	間接経費	－	1,321	1,303	18
株式会社等	直接経費	215,259	215,847	222,121	208,986
	間接経費	181	99,596	99,441	337
その他	直接経費	16,338	181,137	172,365	25,109
	間接経費	808	44,154	44,420	542
合　　計	直接経費	280,722	1,005,327	977,236	308,812
	間接経費	990	184,567	184,659	898

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種　目	当期受入	件　数	摘　要
科学研究費助成事業	(17,629,478) 5,033,964	5,314	
特別推進研究	(1,315,450) 369,927	25	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(3,983,033) 1,222,642	348	
基盤研究(S)	(2,246,778) 678,694	81	
基盤研究(A)	(2,598,951) 775,808	314	
基盤研究(B)	(2,744,755) 852,777	741	
基盤研究(C)	(996,014) 301,689	974	
挑戦的萌芽研究	(△ 691) —	0	
挑戦的研究(開拓)	(161,430) 54,130	36	
挑戦的研究(萌芽)	(587,945) 177,009	312	
若手研究(A)	(303,491) 85,144	74	
若手研究(B)	(106,019) 33,183	191	
若手研究	(871,734) 263,334	696	
研究活動スタート支援	(170,551) 49,090	163	
特別研究促進費	(1,590) 477	0	
特別研究員奨励費	(1,096,245) 55,845	1,213	
奨励研究	(9,877) —	20	
研究成果公開促進費	(53,566) —	27	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(110,800) 33,240	37	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(149,152) 45,201	46	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(116,280) 33,819	15	
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(6,500) 1,950	1	
厚生労働科学研究費補助金	(200,899) 52,830	106	
建設技術研究開発費補助金	(19,300) 5,790	3	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(20,586) 6,380	7	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(147,114) 40,525	54	
合　計	(18,017,379) 5,139,490	5,484	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。
(注2) 連結損益計算書の研究関連収益との差額103,346千円は、翌年度へ繰り越す間接経費相当額となります。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区　　分	金　　額	摘　　要
現　　金	36,870	
預　　金	88,322,981	
計	88,359,852	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金　　額	摘　　要
普通預金	55,383,188	
定期預金	32,500,000	
郵便貯金	439,793	
計	88,322,981	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区　　分	金　　額	摘　　要
(柏Ⅱ)総合研究棟(情報系)新営その他工事	587,484	
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業(A棟Ⅱ期)　R1年度下半期	488,768	
(医病)国立大学病院医療情報システムデータ遠隔バックアップシステム医療データ抽出および遠隔保管環境構築一式(1)	479,554	
(医病)国立大学病院医療情報システムデータ遠隔バックアップシステム医療データ抽出および遠隔保管環境構築一式(2)	451,000	
(本部)電力料一括請求(令和二年3月分)	448,367	
(駒場Ⅰ)駒場新体育館(仮称)新営その他工事	446,072	
(三崎)総合研究棟(海洋生物学系)新営その他工事	354,332	
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業(A棟Ⅰ期)　R1年度下半期	343,384	
(理)繰越による返還(日本学術振興会第2回分)	336,094	
(本部)2020年3月分　預り所得税の支払	299,923	
その他	25,412,228	
小　　計	29,647,211	
リース未払金	3,189,419	
PFI未払金	1,885,440	
預り科研費未払金	2,114,100	
合　　計	36,836,173	

(25)－2 金銭信託の内訳

（単位:千円）

	種類及び銘　柄	取得価額	時　価	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
金銭の信託	単独運用金銭信託	1,230,000	1,250,202	1,250,202	△ 12,150	－	
	特定金銭信託	21,162,545	20,946,801	20,946,801	△ 267,793	－	(注1)
	遺言信託	49,046	49,046	49,046	0	－	
	計	22,441,592	22,246,050	22,246,050	△ 279,944	－	
連結貸借対照表計上額				22,246,050			

(注1)国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得した有価証券であります。

(25)－3 リース資産の明細

(単位:千円)

区　　分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(基盤)メニーコア型大規模スーパーコンピュータシステム	3,016,863	558,582	13,668	572,250	573,255	1,135,243
(病院)東大病院総合医療情報システム	2,130,786	355,131	16,381	371,512	382,868	1,439,299
(物性)物性研究所スーパーコンピュータシステム	2,077,270	415,454	3,356	418,810	426,099	106,347
(基盤)データ解析・シミュレーション融合スーパーコンピュータシステム	1,285,582	339,208	2,586	341,795	345,486	86,235
(医科)S4世代スーパーコンピュータシステム	1,234,581	231,483	8,075	239,559	236,001	1,006,655
(基盤)教育用計算機システム	1,060,699	265,174	8,940	274,115	270,349	799,289
(素粒)アトラス地域解析センター計算機システム	769,046	192,261	2,999	195,261	196,212	195,153
(宇宙)スーパー神岡実験用電子計算機システム	680,874	226,958	5,218	232,176	230,474	399,656
(物性)物性研究所先端利用スーパーコンピュータシステム一式	459,272	91,854	2,170	94,025	94,089	178,636
(本部)事務業務端末	407,986	101,996	2,356	104,353	104,092	180,502
その他	4,470,131	1,266,923	28,904	1,295,827	1,367,839	2,323,917
合　　計	17,593,093	4,045,029	94,658	4,139,687	4,226,770	7,850,937
一 年 以 内						3,189,419
一 年 超						4,661,517

(26) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細

(1)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要
ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名
①特定関連会社

名称	業務の 概要	国立大学法人との関係	役員の氏名		
株式会社 東京大学TLO	・東京大学の知的財産を産業界に移転すること等により、その活用を推進すること	・東京大学との業務委託契約により、大学の知的財産の権利化及び活用を行う	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 監査役	山本　貴史 本田　圭子 天神　雄策 石田　智朗 服部　彰	(副理事) (監事)
株式会社 東京大学エッジキャピタル	・運用する投資事業有限責任組合(ベンチャーキャピタル・ファンド)による投資事業を通じて、東京大学の知的・人的資産を活用したベンチャー企業の設立や成長発展を支援すること	・東京大学の技術や人材を利用したベンチャー企業への投資業務	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役(社外) 監査役(社外)	郷治　友孝 辻　秀樹 山本　哲也 坂本　教晃 茂木　敬司 髙橋　浩之	 (工学系研究科教授)
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	(1) 投資事業組合財産及び投資事業有限責任組合財産の運営管理業務 (2) 投資事業組合、投資事業有限責任組合等への出資 (3) 有価証券等の取得及び保有業務 (4) 企業の合併・提携、営業権・有価証券の譲渡に関する指導・仲介及び斡旋 (5) 企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング (6) 市場調査及び産業経済調査 (7) 研究の受入審査及び管理業務の受託 (8) 金銭の貸付 (9) 前各号に付帯関連する一切の業務	・東京大学の研究成果を活用した事業化等の促進(ベンチャーファンド及びベンチャー企業への投資・支援業務)	代表取締役社長 取締役(社外) 取締役(社外) 監査役(社外) 監査役(社外)	大泉　克彦 小豆畑　茂 鈴木　隆史 高原　達弘 福田　裕穂	 (理事・副学長)
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は企業組合の持分の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有(これらの権利に関して利用を許諾することを含む。) (8) 第 1号から第 7号までの規定により本組合がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 第 1号から第 9号までの事業に付随する事業	・東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として設立された投資事業有限責任組合	－	－	－
東京大学エクステンション株式会社	・東京大学における教育・研究成果を基盤として社会人に対する人材育成事業を行う (1) 企業、社会人等に対するデータサイエンススクールの経営 (2) 各種講習会、研修会の開催 (3) データサイエンスを実務実装のコンサルティング	・指定国立大学法人における研究の成果を活用する事業を実施する	代表取締役社長 取締役 取締役 監査役	山本　貴史 草野　隆史 藤井　輝夫 大竹　暁	(副理事) (理事・副学長) (未来ビジョン研究センター特任教授)

名称	業務の 概要	国立大学法人との関係	役員の氏名		
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は企業組合の持分の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有(これらの権利に関して利用を許諾することを含む。) (8) 第 1号から第 7号までの規定により本組合がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 第 1号から第 9号までの事業に付随する事業	・東京大学と企業との連携によるオープンイノベーションを目的として設立された投資事業有限責任組合	－	－	－

②関連会社
　該当なし

（注）東京大学協創プラットフォーム開発株式会社、協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合、東京大学エクステンション株式会社及びオープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合以外については、重要性がないため、連結しておらず、また、持分法を適用しておりません。

③関連公益法人等

名 称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名		
一般財団法人 東京医学会	・医学に関する教育研究機関並びにその研究者に対する補助・奨励	・東京大学の医学に係る施設、設備及び運営等の補助 ・東京大学の医学の研究に従事する者に対する研究費等の補助	会長	齊藤　延人	(医学系研究科研究科長)
			副会長	瀬戸　泰之	(医学部附属病院病院長)
			常務理事	畠山　昌則	(医学系研究科教授)
			理事	大内　尉義	
			理事	大江　和彦	(医学系研究科教授)
			理事	川上　憲人	(医学系研究科教授)
			理事	吉川　雅英	(医学系研究科教授)
			理事	小池　和彦	(医学系研究科教授)
			理事	小林　廉毅	(医学系研究科教授)
			理事	脊山　洋右	
			理事	田中　栄	(医学系研究科教授)
			理事	尾藤　晴彦	(医学系研究科教授)
			理事	矢冨　裕	(医学系研究科教授)
			監事	栗原　裕基	(医学系研究科教授)
			監事	山本　則子	(医学系研究科教授)
公益財団法人 農学会	・学術研究業績の表彰 ・農事に関する重要な事項の調査 ・学術講演会の開催等 ・印刷物の刊行等	・農事に関する学術研究の奨励	会長	古谷　研	(名誉教授)
			常務理事	堤　伸浩	(農学生命科学研究科研究科長)
			理事	阿部　啓子	(農学生命科学研究科特任教授)
			理事	織田　創樹	
			理事	佐々木　昭博	
			理事	生源寺　眞一	(名誉教授)
			理事	鈴木　和夫	(名誉教授)
			理事	長澤　寛道	(名誉教授)
			理事	林　　良博	(名誉教授)
			理事	渡部　終五	(名誉教授)
			監事	古在　豊樹	
			監事	三輪　睿太郎	
一般社団法人 東京大学医師会	・医学の振興に関すること ・医師の生涯教育に関する事業 ・医療の普及指導及び公衆衛生の啓発指導に関する事業	・医道の昂揚、医学、医術の発達普及の奨励	会長	長瀬　隆英	(医学部附属病院教授)
			副会長	幸山　　正	
			理事	岡　　明	(医学部附属病院教授)
			理事	笠井　清登	(医学部附属病院教授)
			理事	田中　　栄	(医学部附属病院教授)
			理事	藤井　知行	(医学部附属病院教授)
			理事	矢冨　裕	(医学部附属病院教授)
			監事	五十嵐　隆	(名誉教授)
			監事	齊藤　延人	(医学部附属病院病院長)
一般財団法人 東京大学出版会	・学術図書及び一般教養図書の刊行頒布 ・学術研究及び著作の助成 ・学術講演会・研究成果発表会及び展覧会等の開催 ・内外学術資料の蒐集、保存並びに研究者への貸与 ・その他本会の目的を達成するために必要な事業	・東京大学における研究とその成果発表の助成	理事長	吉見　俊哉	(情報学環教授)
			理事	宇野　重規	(社会科学研究所教授)
			理事	太田　俊明	
			理事	久保　文明	(法学政治学研究科教授)
			理事	小林　廉毅	(医学系研究科教授)
			理事	白波瀬　佐和子	(理事・副学長)
			理事	田中　純	(総合文化研究科教授)
			理事	中井　祐	(工学系研究科教授)
			理事	中島　隆博	(東洋文化研究所教授)
			理事	福田　裕穂	(理事・副学長)
			専務理事	黒田　拓也	
			監事	相原　博昭	(大学執行役・副学長)
			監事	服部　彰	(監事)
一般社団法人 東京大学産学連携支援基金	・有価証券の取得および保有 ・投資事業組合財産の運用および管理 ・投資事業組合契約の締結の媒介 ・経営一般に関するコンサルティング ・会社の合併および技術、販売、製造等の提携の斡旋 ・金銭の貸与	・東京大学の産学連携の発展を推進	理事	足立　文緒	(産学協創推進本部特任研究員)
			監事	飛原　英治	(新領域創成科学研究科教授)

名 称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名		
一般財団法人 総合研究奨励会	・工学に関する基礎研究及び応用研究の助成 ・工学に関する研究において、顕著な業績をあげた者に対する顕彰 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業	・東京大学大学院工学系研究科と緊密な連携を保ち、工学の基礎研究、応用研究を促進するための事業	代表理事	大久保　達也	(工学系研究科研究科長)
			常任理事	柴田　直哉	(工学系研究科総合研究機構機構長)
			理事	寺井　隆幸	(工学系研究科教授)
			理事	古澤　明	(工学系研究科教授)
			理事	浅見　泰司	(工学系研究科教授)
			理事	相田　仁	(工学系研究科教授)
			理事	幾原　雄一	(工学系研究科総合研究機構副機構長)
			理事	霜垣　幸浩	(工学系研究科教授)
			理事	高橋　浩之	(工学系研究科教授)
			理事	染谷　隆夫	(工学系研究科教授)
			理事	鈴木　雄二	(工学系研究科教授)
			理事	堀　雅文	
			理事	石川　正俊	(情報理工学系研究科研究科長)
			理事	大崎　博之	(新領域創成科学研究科研究科長)
			監事	石田　哲也	(工学系研究科教授)
			監事	見供　隆	(工学系・情報理工学系等事務部長)
一般財団法人 東京大学運動会	・運動部への指導・助言および支援・助成 ・学生・教職員へのスポーツ機会の支援・助成 ・国内において当法人の目的を達成するために必要な事業	東京大学における体育及び運動の進捗普及を図り、且つ汎く学生等への支援を行う	理事長	丹下　健	(農学生命科学研究科教授)
			理事	石井　直方	(総合文化研究科教授)
			理事	野崎　大地	(教育学研究科教授)
			理事	徐　聖子	(東京大学学生)
			理事	日下　智絵	(東京大学学生)
			監事	新田　一郎	(法学政治学研究科教授)
			監事	一杉　秀樹	
			監事	中田　遥友	(東京大学学生)
			監事	石岡　吉泰	(社会連携本部特任専門員)
東京大学 ニューヨークオフィス法人	・東京大学と米国内の大学、研究所及び臨床機関との間の学術・技術に関する協働機会を増進すること ・教育プログラム(米国内外での科学技術コミュニティが関心を寄せるシンポジウム及びセミナーを含む。)を企画及び準備すること ・科学技術分野における個人のプロジェクト及び調査基盤を支援すること ・これらの目標を達成するための資金を調達すること、及び前記目的の遂行に適切とされる適法な活動を遂行すること	東京大学との業務委託契約により、施設維持管理を行う	理事	増山　正晴	
			理事	桑間　雄一郎	
			理事	藤井　輝夫	(理事・副学長)
			理事	中西　真	(医科学研究所教授)
			理事	野城　智也	(生産技術研究所教授)

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

（注）「一般社団法人東京大学産学連携支援基金」以外の関連公益法人等については、(1)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要のとおりです。

(2)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	資本金 及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社東京大学TLO	724,505	461,523	262,982	562,712	60,593	45,877
株式会社東京大学エッジキャピタル	704,739	162,273	542,466	298,056	△ 103,296	△ 113,889
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	307,788	118,307	189,481	406,758	85,984	55,841
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	9,100,074	225,509	8,874,564	△ 198,767	△ 586,655	△ 586,655
東京大学エクステンション株式会社	188,740	259,247	△ 70,507	55,754	△ 130,506	△ 104,821
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	719,176	7,231	711,945	−	△ 34,604	△ 34,604

(注)株式会社東京大学TLO及び株式会社東京大学エッジキャピタルについては、前事業年度額を掲載しております。

イ. 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、
並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:千円)

名称	一般財団法人東京医学会					名称	公益財団法人農学会				
項目		金額	項目		金額	項目		金額	項目		金額
貸借対照表			収支計算書			貸借対照表			収支計算書		
資産		75,215	※一般財団法人東京医学会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。			資産		33,341	事業活動収支の部		
負債		169				負債		751	事業活動収入		11,682
正味財産の額		75,046				正味財産の額		32,589	事業活動支出		11,796
									事業活動収支差額		△ 113
									投資活動収支の部		
									投資活動収入		−
									投資活動支出		540
									投資活動収支差額		△ 540
									財務活動収支の部		
									財務活動収入		−
									財務活動支出		400
									財務活動収支差額		△ 400
									当期収支差額		△ 1,053
正味財産増減計算書						正味財産増減計算書					
一般正味財産増減の部			指定正味財産増減の部			一般正味財産増減の部			指定正味財産増減の部		
収益		5,127	収益		−	収益		11,682	収益		−
	受取補助金等	−		受取補助金等	−		受取補助金等	−		受取補助金等	−
	その他の収益	5,127		その他の収益	−		その他の収益	11,682		その他の収益	−
費用		20,666	費用		−	費用		12,168	費用		−
	事業費	19,334		事業費	−		事業費	11,028		事業費	−
	管理費	1,172		管理費	−		管理費	1,140		管理費	−
	その他の費用	159		その他の費用	−		その他の費用	−		その他の費用	−
当期増減額		△ 15,538	当期増減額		−	当期増減額		△ 486	当期増減額		−
一般正味財産期首残高		90,585	指定正味財産期首残高		−	一般正味財産期首残高		33,075	指定正味財産期首残高		−
一般正味財産期末残高		75,046	指定正味財産期末残高		−	一般正味財産期末残高		32,589	指定正味財産期末残高		−
正味財産期末残高					75,046	正味財産期末残高					32,589

名称	一般社団法人東京大学医師会		
項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書	
資産	27,750	事業活動収支の部	
負債	5,385	事業活動収入	13,197
正味財産の額	22,364	事業活動支出	11,011
		事業活動収支差額	2,185
		投資活動収支の部	
		投資活動収入	－
		投資活動支出	－
		投資活動収支差額	－
		財務活動収支の部	
		財務活動収入	－
		財務活動支出	10,271
		財務活動収支差額	△ 10,271
		当期収支差額	△ 8,085

正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	13,197	収益	－
受取補助金等	－	受取補助金等	－
その他の収益	13,197	その他の収益	－
費用	11,282	費用	－
事業費	4,860	事業費	－
管理費	6,422	管理費	－
その他の費用	－	その他の費用	－
当期増減額	1,914	当期増減額	－
一般正味財産期首残高	20,449	指定正味財産期首残高	－
一般正味財産期末残高	22,364	指定正味財産期末残高	－
正味財産期末残高			22,364

名称	一般財団法人東京大学出版会		
項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書	
資産	1,122,628	※一般財団法人東京大学出版会は企業会計基準を適用しているため、「収支計算書」及び「正味財産増減計算書」を作成していない。	
負債	840,146		
正味財産の額	282,481		

正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	－	収益	－
受取補助金等	－	受取補助金等	－
その他の収益	－	その他の収益	－
費用	－	費用	－
事業費	－	事業費	－
管理費	－	管理費	－
その他の費用	－	その他の費用	－
当期増減額	－	当期増減額	－
一般正味財産期首残高	－	指定正味財産期首残高	－
一般正味財産期末残高	－	指定正味財産期末残高	－
正味財産期末残高			－

名称	一般社団法人東京大学産学連携支援基金		
項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書	
資産	11,913	※一般社団法人東京大学産学連携支援基金は企業会計基準を適用しているため、「収支計算書」及び「正味財産増減計算書」を作成していない。	
負債	70		
正味財産の額	11,843		

正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	－	収益	－
受取補助金等	－	受取補助金等	－
その他の収益	－	その他の収益	－
費用	－	費用	－
事業費	－	事業費	－
管理費	－	管理費	－
その他の費用	－	その他の費用	－
当期増減額	－	当期増減額	－
一般正味財産期首残高	－	指定正味財産期首残高	－
一般正味財産期末残高	－	指定正味財産期末残高	－
正味財産期末残高			－

名称	一般財団法人総合研究奨励会		
項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書	
資産	96,341	※一般財団法人総合研究奨励会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。	
負債	36,008		
正味財産の額	60,332		

正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	248,686	収益	－
受取補助金等	－	受取補助金等	－
その他の収益	248,686	その他の収益	－
費用	247,680	費用	－
事業費	243,464	事業費	－
管理費	1,732	管理費	－
その他の費用	2,483	その他の費用	－
当期増減額	△ 19,994	当期増減額	21,000
一般正味財産期首残高	59,327	指定正味財産期首残高	－
一般正味財産期末残高	39,332	指定正味財産期末残高	21,000
正味財産期末残高			60,332

名称	一般財団法人東京大学運動会		
項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書	
資産	256,588	事業活動収支の部	
負債	34,403	事業活動収入	161,780
正味財産の額	222,185	事業活動支出	164,400
		事業活動収支差額	△ 2,620
		投資活動収支の部	
		投資活動収入	－
		投資活動支出	1,667
		投資活動収支差額	△ 1,667
		財務活動収支の部	
		財務活動収入	－
		財務活動支出	－
		財務活動収支差額	－
		当期収支差額	△ 4,287

正味財産増減計算書					
一般正味財産増減の部			指定正味財産増減の部		
収益		162,109	収益		－
	受取補助金等	－		受取補助金等	－
	その他の収益	162,109		その他の収益	－
費用		169,486	費用		－
	事業費	163,646		事業費	－
	管理費	5,840		管理費	－
	その他の費用	－		その他の費用	－
当期増減額		△ 7,377	当期増減額		－
一般正味財産期首残高		229,562	指定正味財産期首残高		－
一般正味財産期末残高		222,185	指定正味財産期末残高		－
正味財産期末残高					222,185

名称	東京大学ニューヨークオフィス法人		
項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書	
資産	1,045,241	※東京大学ニューヨークオフィス法人には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。	
負債	3,630		
正味財産の額	1,041,610		

正味財産増減計算書					
一般正味財産増減の部			指定正味財産増減の部		
収益		1,057,311	収益		－
	受取補助金等	－		受取補助金等	－
	その他の収益	1,057,311		その他の収益	－
費用		43,878	費用		－
	事業費	26,412		事業費	－
	管理費	17,466		管理費	－
	その他の費用	－		その他の費用	－
当期増減額		1,013,432	当期増減額		－
一般正味財産期首残高		28,178	指定正味財産期首残高		－
一般正味財産期末残高		1,041,610	指定正味財産期末残高		－
正味財産期末残高					1,041,610

(注)公益財団法人農学会、一般財団法人総合研究奨励会、一般財団法人東京大学運動会、東京大学ニューヨークオフィス法人については、前事業年度額を掲載しております。

(注)東京大学ニューヨークオフィス法人については、米ドルでの決算のため112.11円(決算期レート)で計上しております。

(3)特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況
ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式等について、所有株式数、取得価額及び
貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

(単位:千円)

銘柄	連結貸借対照表計上額	所有株式数	取得価額
株式会社東京大学TLO	267,326	400	348,289
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	90,000	90	90,000
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	8,910,991	23,000	9,450,700
東京大学エクステンション株式会社	0	80	80,000
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	643,711	2,500	675,000

(注)株式会社東京大学TLOについては、前事業年度額を掲載しております。
(注)東京大学協創プラットフォーム開発株式会社、協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合、東京大学エクステンション株式会社及び
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合の連結貸借対照表計上額については、法人単体財務諸表における計上額を記載しております。
(注)協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合及びオープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合の所有株式数については、
出資口数を記載しております。

イ. 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び
貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の
運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)

関連公益法人名	区分	金額
一般財団法人東京医学会	会費	10
一般財団法人総合研究奨励会	会費	105

(注)一般財団法人総合研究奨励会については、前事業年度額を掲載しております。

(4)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	未収入金	88,928
株式会社東京大学エッジキャピタル	－	―
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	未収入金	83
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	－	―
東京大学エクステンション株式会社	－	―
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	－	―
関連公益法人等		
一般財団法人東京医学会	未収入金	4
公益財団法人農学会	未収入金	44
一般社団法人東京大学医師会	未収入金	19
一般財団法人東京大学出版会	未収入金	38,983
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	－	―
一般財団法人総合研究奨励会	未収入金	113
一般財団法人東京大学運動会	未収入金	4
東京大学ニューヨークオフィス法人	－	―

債務

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	－	―
株式会社東京大学エッジキャピタル	－	―
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	－	―
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	－	―
東京大学エクステンション株式会社	－	―
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	－	―
関連公益法人等		
一般財団法人東京医学会	－	―
公益財団法人農学会	－	―
一般社団法人東京大学医師会	－	―
一般財団法人東京大学出版会	未払金	13,239
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	－	―
一般財団法人総合研究奨励会	未払金	3,653
一般財団法人東京大学運動会	－	―
東京大学ニューヨークオフィス法人	－	―

イ. 国立大学法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項なし

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち
国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

（単位：千円）

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
特定関連会社			
株式会社東京大学TLO	562,712	289,750	51.49%
（内訳）競争性のない随意契約		(286,272)	50.87%
株式会社東京大学エッジキャピタル	298,056	－	0.00%
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	406,758	－	0.00%
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	△ 198,767	－	0.00%
東京大学エクステンション株式会社	55,754	－	0.00%
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	－	－	0.00%
関連公益法人等			
一般財団法人東京医学会	5,127	10	0.20%
公益財団法人農学会	11,682	789	6.75%
一般社団法人東京大学医師会	13,197	－	0.00%
一般財団法人東京大学出版会	867,596	29,406	3.39%
（内訳）競争性のない随意契約		(3,390)	0.39%
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	600	－	0.00%
一般財団法人総合研究奨励会	248,686	1,502	0.60%
一般財団法人東京大学運動会	162,109	1,317	0.81%
東京大学ニューヨークオフィス法人	1,057,311	33,709	3.19%
（内訳）競争性のない随意契約		(33,709)	3.19%

（注）株式会社東京大学TLO、株式会社東京大学エッジキャピタル、公益財団法人農学会、一般財団法人総合研究奨励会、
一般財団法人東京大学運動会及び東京大学ニューヨークオフィス法人については、前事業年度額を掲載しております。